

株主総会での議決権行使の方法につきましては、本総会開催当日における新型コロナウイルスの国内感染状況、政府や都道府県からの外出についての要請、ご自身の健康状態などをご確認いただき、感染リスクの回避を最優先にご判断くださいますよう、お願い申し上げます。

また、感染のリスクを減らすため、ご来場される株主様へのお土産の配布は取りやめさせていただきますので、ご了承のほど、併せてお願い申し上げます。

第77回 2022年3月期 定時株主総会招集ご通知

日時 2022年6月17日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

場所 コンラッド東京 アネックス2階「風波」



決議事項のご案内

- ▶ 第1号議案 剰余金の処分の件
- ▶ 第2号議案 定款一部変更の件
- ▶ 第3号議案 取締役9名選任の件
- ▶ 第4号議案 監査役1名選任の件
- ▶ 第5号議案 補欠監査役2名選任の件

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第77期（2022年3月期：2021年4月1日から2022年3月31日まで）の定時株主総会招集ご通知およびその他参考資料をお届け申し上げます。



決算におけるポイント

- 第77期は、売上収益・コア営業利益・営業利益は前期比で増収増益となりました。
- デジタルソリューション事業は、前期に対して増収増益となりました。半導体材料事業は、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調に推移し増収増益となりました。
- ライフサイエンス事業は、CDMO事業（バイオ医薬品の開発・製造受託事業）やCRO事業（医薬品の開発受託事業）の売上収益が増加しましたが、成長投資による先行した費用の増加などによりコア営業利益は前期を下回りました。
- 合成樹脂事業は、前期に対して増収増益となりました。主に自動車業界の需要回復を取り込み販売数量が回復に向かいました。
- エラストマー事業につきましては、2022年3月期第1四半期連結会計期間より、非継続事業に分類しております。会社分割（吸収分割）及びENEOS株式会社への株式譲渡は2022年4月1日に完了いたしました。

第78期（2023年3月期）の通期連結業績予想は、前期に対して増収・営業増益となる売上収益4,100億円、コア営業利益575億円といたします。2024年度に向けた経営方針における各事業の課題を着実に達成し、当社は持続性（サステナビリティ）と強靱性（レジリエンス）を重ね持った企業体となるために更なる事業構造及び経営体制の強化をしております。これからもより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

取締役CEO

Eric Johnson

取締役社長 兼COO

川橋 信夫

※第73期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

※前連結会計期間より、セグメント損益を、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益「コア営業利益」に変更しております。

「連結決算概要」は25頁参照

企業理念

Materials Innovation

マテリアルを通じて
価値を創造し、
人間社会(人・社会・環境)に
貢献します。

私たちJSRグループの企業理念は、
会社の存在意義を明確にしたものです。

マテリアルが生み出す
新たな可能性を追求し、
それにより価値を創造することで
社会に貢献することを目指して
まいります。

目次

株主の皆様へ

第77回定時株主総会招集ご通知
(インターネットによる議決権行使のご案内 4頁)

招集ご通知

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 補欠監査役2名選任の件

株主総会
参考書類

(ご参考) 2022年3月期連結決算概要
連結決算ハイライト
連結決算の状況

2022年3月期
連結決算概要

1. 企業集団の現況に関する事項
2. 会社の株式に関する事項
3. 会社役員に関する事項
4. 会計監査人の状況

事業報告

連結財政状態計算書
連結損益計算書

連結計算書類

貸借対照表
損益計算書

計算書類

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本
会計監査人監査報告書 謄本
監査役会監査報告書 謄本

監査報告書

(ご参考) 2022年3月期下期トピックス

2022年3月期
下期トピックス

株主メモ

新型コロナウイルスに関するお願いとお知らせ

1 株主様へのご案内とお願い

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、本株主総会につきましては、感染拡大防止のため、適切な感染防止策を実施させていただいた上で開催を予定いたします。

株主の皆様におかれましては、株主総会開催当日における国内の感染状況、政府や都道府県からの外出についての要請、ご自身の健康状態などをご確認いただき、議決権の行使の方法につきましては、感染拡大防止の観点から、極力、書面またはインターネット等による事前行使をお願い申し上げます。

ご来場される場合には、ご体調をご確認の上、マスクのご着用などによりご自身および周囲への感染予防にご配慮いただきますよう、また、株主総会会場で当社が講ずる感染症防止のための諸対策へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

なお、当社の新型コロナウイルス対応に関しては、当社ホームページ (<https://www.jsr.co.jp/>) にて適宜開示させていただいております。

2 当社の感染防止策

株主様の感染拡大防止のため、以下のような対応を行います。ご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

- * 感染のリスクを減らすため、ご来場される株主様へのお土産とお飲み物のご提供は取りやめさせていただきます。
- * 受付にて、アルコールによる手指の消毒、総会出席時マスクご着用をお願いのほか、必要と思われる感染防止の対応を行います。
- * 熱や咳のある方、体調のすぐれない方は、株主総会へのご出席を見送ることもご検討ください。体調が悪いと見受けられる株主様には、運営スタッフがお声がけをして、入場をお控えいただく場合があります。
- * 会場では、間隔をあけた座席配置とし、議事に関しては速やかな進行に努めさせていただきます。
- * 株主総会の登壇役員および運営スタッフは、全員が当日朝の検温および体調確認を行ったうえ、マスク着用で対応いたします。なお総会進行および登壇役員の発言の際は、マスクを外して発言させていただきます。

3 今後の状況変化への対応

今後の状況変化により、株主総会の運営に大きな変更等が生じる場合は、以下のウェブサイトにてお知らせいたします。

<https://www.jsr.co.jp/ir/library/shareholder.html>

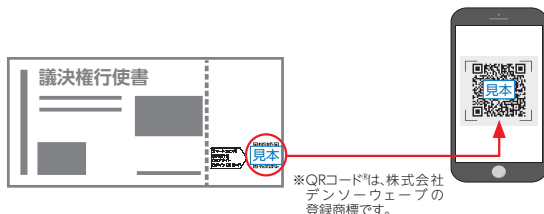


インターネットによる議決権行使のご案内

「スマート行使」による方法

1 「スマート行使」へアクセスする

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ってください。



2 各議案の賛否を選ぶ

画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。



①「スマート行使」による議決権行使は1回に限り可能です。

- ※一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります(議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。
- ※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金および通信料金等は株主様のご負担となります。
- ※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

「議決権行使コード・パスワード入力」による方法

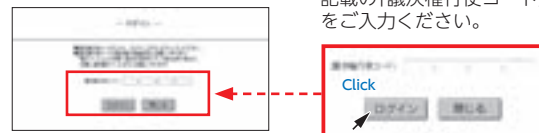
1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



2 ログインする

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。




3 パスワードを入力する

同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。




以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトのご利用に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル
 **0120-652-031** (午前9時～午後9時)

ご登録住所・株式数等のご照会

三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
 **0120-782-031**
(午前9時～午後5時 土日休日を除く)

株主各位

(証券コード4185)
2022年5月26日

JSR株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番2号
取締役社長兼COO 川橋信夫

第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご参照くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

① 日 時 2022年6月17日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

② 場 所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
コンラッド東京 アネックス2階「風波」

③ 株主総会の目的である事項

■ 報告事項

- (1) 第77期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- (2) 第77期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

■ 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役2名選任の件

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ (<https://www.jsr.co.jp/ir/library/shareholder.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

4 議決権の行使に関する事項

(1) 当日ご出席による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

(2) 書面（郵送）による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年6月16日（木曜日）午後5時45分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

(3) 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使

本招集ご通知4頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、2022年6月16日（木曜日）午後5時45分までに、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

(4) 重複行使の場合のお取り扱い

- ① 議決権行使書用紙と電磁的方法（インターネット等）の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法（インターネット等）によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
- ② 電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。

(5) 代理人による議決権の行使

代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

(6) 「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用

機関投資家の皆様は、当社株主総会における議決権行使の方法として、あらかじめ利用を申し込まれた場合は株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上

（お知らせ）

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.jsr.co.jp/ir/library/shareholder.html>) にて修正後の内容を掲載させていただきます。

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境を勘案しながら、総合的に検討してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記を総合的に勘案して、以下のとおり実施いたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主の皆様に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金35円、総額7,527,738,575円とさせていただきます。

この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は1株当たり金70円、総額で15,055,374,425円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月20日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

現行定款の一部を以下のとおり改めたいと存じます。

現行定款	変更案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第15条 本会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係わる情報を、<u>法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> <p>< 新 設 ></p> <p>< 新 設 ></p>	<p>< 削 除 ></p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第15条 本会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2. 本会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(附則)</p> <p>1. 現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更案第15条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条はなお効力を有する。</p> <p>3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第3号議案 取締役9名選任の件

現取締役全員（9名）が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。
 なお、取締役候補者の選定にあたっては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、筆頭独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経ております。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者氏名		性別	取締役 在任年数	当社での地位および担当 (重要な兼職の状況)	取締役会 出席状況	指名諮問 委員会	報酬諮問 委員会
1	エリック ジョンソン	再任	男	3	代表取締役CEO（最高経営責任者） 北米事業統括担当 (重要な兼職の状況) JSR North America Holdings, Inc.取締役社長	18回/18回 (100%)	委員	委員
2	かわはし のぶお 川橋 信夫	再任	男	6	代表取締役社長兼COO（最高執行責任者）	18回/18回 (100%)	委員	委員
3	たかはし せいじ 高橋 成治	新任	男	—	上席執行役員 生産・技術、原料機材調達、生産物流担当	—	—	—
4	たちばな いちこ 立花 市子	新任	女	—	執行役員 法務副担当、コンプライアンス副担当、 サステナビリティ推進副担当 コンプライアンス部長兼サステナビリティ推進部	—	—	—
5	えもと けんいち 江本 賢一	新任	男	—	執行役員 経理副担当、財務副担当、広報副担当 財務部長兼経理部長	—	—	—
6	せき ただゆき 関 忠行	再任 社外 独立役員	男	5	取締役 (重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社理事、 J.フロントリテイリング株式会社社外取締役、 株式会社パルコ社外取締役、 株式会社バルカー社外取締役、 朝日生命保険相互会社社外監査役	18回/18回 (100%)	委員長	委員長
7	デイビッド ロバート ヘイル	再任 社外 独立役員	男	1	取締役 (重要な兼職の状況) ValueAct Capital Management, LP. パートナー、 オリンパス株式会社社外取締役	13回/13回 (100%)	委員	委員
8	いわさき まさと 岩崎 真人	新任 社外 独立役員	男	—	(重要な兼職の状況) 武田薬品工業株式会社代表取締役 日本管掌	—	委員	委員
9	うしだ かずお 牛田 一雄	新任 社外 独立役員	男	—	(重要な兼職の状況) 株式会社ニコン取締役 取締役会議長 トーヨーカネツ株式会社社外取締役 (監査等委員)	—	委員	委員

(注) 当社での地位および担当（重要な兼職の状況）ならびに取締役会出席状況は、当期のものを記載しております。

一方、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の体制につきましては、本総会にて第3号議案が原案どおり承認可決され、その後に開催される取締役会でしかるべき承認がなされた場合の体制を記載しております。



1 エリック ジョンソン

(1961年6月19日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年		VLSI Technology, Inc.入社
1988年		Nikon Precision, Inc.入社 生産技術部長
1991年		同社技術部長
1995年		同社DUV Scanner Seed Unit Project部長兼技術担当取締役
1999年		同社技術担当副社長
2001年	9月	JSR Micro, Inc.入社 主席副社長
2002年	5月	同社最高執行責任者
2005年	6月	同社社長
2011年	6月	当社執行役員
2015年	6月	当社上席執行役員
2016年	4月	当社上席執行役員 ライフサイエンス事業部長
2017年	6月	当社常務執行役員 ライフサイエンス事業部長
2019年	1月	JSR North America Holdings, Inc.取締役社長（現在）
2019年	1月	JSR Life Sciences, LLC社長
2019年	6月	当社代表取締役CEO（現在）

担当 北米事業統括

(重要な兼職の状況) JSR North America Holdings, Inc.取締役社長

取締役候補者とした理由

エリック ジョンソン氏は、当社の重要な子会社であるJSR Micro, Inc.において同社社長として半導体材料事業の拡大に大きく貢献し、また2011年からは当社の執行役員として、主に米国での事業運営およびグローバル戦略の立案、実行を押し進めてまいりました。2019年の代表取締役CEO就任の後は、北米事業統括担当としてライフサイエンス事業の拡大を牽引するとともに、グローバルな経営経験を活かし当社グループの経営をリードし、全てのステークホルダーに信頼され、満足される企業の実現に努めております。引き続き、同氏の当社グループでの20年に及ぶ豊富で国際的な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としていたしました。

所有する当社株式の数
133,400株

当期取締役会出席回数
18/18回(100%)

招集ご通知

株主総会
参考書類

2022年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2022年3月期
下期トピックス



所有する当社株式の数

48,300株

当期取締役会出席回数

18/18回(100%)

2 ^{かわはし}川橋 ^{のぶお}信夫 (1956年7月23日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年	4月	当社入社	2011年	6月	当社上席執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 取締役社長
2002年	6月	当社精密電子研究所 機能材料開発室長	2014年	4月	当社上席執行役員 研究開発部長
2008年	6月	当社執行役員 ディスプレイ材料 事業部長兼同新規FPD材料部長	2016年	6月	当社取締役兼常務執行役員
2009年	6月	当社執行役員 電子材料事業部長	2017年	6月	当社取締役兼専務執行役員
2010年	6月	当社執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 取締役社長	2019年	6月	当社代表取締役社長兼COO兼 CTO
			2020年	6月	当社代表取締役社長兼COO(現在)

取締役候補者とした理由

川橋信夫氏は、当社入社後、研究開発部門にて、エラストマー・合成樹脂や電子材料分野のCMP等の材料、ライフサイエンス事業での特殊粒子等、広範な研究に従事し、また2005年からは事業部においてディスプレイ材料、電子材料の事業拡大を推し進めるなど、現在の当社の事業に大きく貢献してまいりました。2019年の代表取締役社長就任の後には、CEOを補佐し、経営方針、経営戦略に基づき、デジタルソリューション事業およびライフサイエンス事業をコア事業として成長させてまいりました。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としていたしました。



所有する当社株式の数

20,101株

3 ^{たかはし}高橋 ^{せいじ}成治 (1963年9月10日生)

新任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年	4月	当社入社	2019年	4月	当社執行役員 SSBRグローバル 生産統括部長
2009年	6月	当社四日市工場 製造第一部長兼 同製造管理課長	2020年	6月	当社上席執行役員 SSBRグロー バル生産統括部長
2016年	6月	当社執行役員 四日市工場 製造第 三部長兼生産技術グループ SSBR グローバル生産統括部長	2021年	6月	当社上席執行役員 (現在)
2018年	4月	当社執行役員 生産技術グループ SSBRグローバル生産統括部長	担当	生産・技術、原料機材調達、 生産物流	
2019年	1月	当社執行役員 SSBRグローバル生 産統括部長兼技術企画部長			

取締役候補者とした理由

高橋成治氏は、入社以来、長年にわたり四日市工場、鹿島工場等において製造、生産・技術関連業務に携わり、2011年からは海外における製造販売子会社へ出向し、製造拠点の立ち上げ、運営を担いました。現在は生産・技術、原料機材調達、生産物流を担当し、当社グループの事業拡大に貢献しております。同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としていたしました。



4 たちばな いちこ
立花 市子 (1968年12月4日生)
(現姓:しづや澁谷)

新任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1991年	4月	株式会社日本エアシステム (現日本航空株式会社) 入社	2007年	8月	当社入社
1999年	4月	弁護士登録	2012年	6月	当社法務部法務室長
1999年	4月	都内法律事務所入所	2019年	5月	当社新事業創出支援部長
2001年	9月	株式会社NTTドコモ入社	2019年	6月	当社執行役員 新事業創出支援部長
2004年	4月	国立大学法人北海道大学 COE研究員着任	2021年	6月	当社執行役員 コンプライアンス部長
			2022年	2月	当社執行役員 コンプライアンス部長 兼サステナビリティ推進部 (現在)

担当 法務副担当、コンプライアンス副担当、サステナビリティ推進副担当

所有する当社株式の数
8,914株

取締役候補者とした理由

立花市子氏は、弁護士登録後、法律事務所、国立大学研究員等を経て当社に入社いたしました。入社後は、弁護士資格を活かし、法務、新事業創出支援業務に携わり、現在は法務、コンプライアンス、サステナビリティ推進の副担当として、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としたしました。



5 えもと けんいち
江本 賢一 (1973年8月20日生)

新任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1997年	4月	当社入社
2018年	6月	当社財務部長
2020年	6月	当社財務部長兼経理部長
2021年	6月	当社執行役員 財務部長兼経理部長 (現在)

担当 経理副担当、財務副担当、広報副担当

所有する当社株式の数
4,641株

取締役候補者とした理由

江本賢一氏は、入社後、電子材料企画部での新規事業企画、事業インフラ構築、海外子会社立上げ、海外駐在等を経て、現在は財務部長兼経理部長として財務、経理業務に携わっております。2021年に執行役員に就任の後には、経理、財務、広報の副担当を務め、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としたしました。

招集ご通知

株主総会
参考書類

2022年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2022年3月期
下期トピックス



所有する当社株式の数

3,800株

在任年数

5年(本総会終結時)

当期取締役会出席回数

18/18回(100%)

6 関 忠行

(1949年12月7日生)

社外

再任

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年	4月	伊藤忠商事株式会社入社
2004年	6月	同社執行役員 食料カンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー
2007年	4月	同社常務執行役員 財務部長
2009年	6月	同社代表取締役 常務取締役 財務・経理・リスクマネジメント担当役員 兼 チーフ フィナンシャル オフィサー
2011年	5月	同社代表取締役 専務執行役員 CFO
2013年	4月	同社代表取締役 副社長執行役員 CFO
2015年	4月	同社顧問
2016年	5月	株式会社パルコ 社外取締役 (2022年5月退任予定)
2016年	6月	日本バルカー工業株式会社 (現株式会社バルカー) 社外取締役 (現在)
2017年	4月	伊藤忠商事株式会社 理事 (現在)
2017年	6月	当社社外取締役 (現在)
2017年	7月	朝日生命保険相互会社 社外監査役 (現在)
2020年	5月	J.フロントリテイリング株式会社 社外取締役 (現在)

(重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社 理事
J.フロントリテイリング株式会社 社外取締役
株式会社大丸松坂屋百貨店 社外取締役 (2022年5月就任予定)
株式会社バルカー 社外取締役
朝日生命保険相互会社 社外監査役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

関忠行氏は、伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長執行役員を務めておられました。総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き同様の貢献をいただくことを期待して、社外取締役候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

- 同氏は社外取締役候補者であります。
- 同氏が代表取締役副社長執行役員を務められた伊藤忠商事株式会社と当社のそれぞれのグループとの間には、合成樹脂等の販売・仕入れ等に関する取引がありますが、当事業年度(2022年3月期)において、当社グループの売上高は当社の連結売上高の0.7%未満であり、当社グループの購入額は同社の前事業年度(2021年3月期)における連結売上高の0.1%未満であります。



7 ^{D a v i d R o b e r t H a l e} デイビッド ロバート ヘイル (1984年12月21日生)

社外 再任 独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2007年	9月	The Parthenon Group (現EY-Parthenon)入社	2012年	12月	同社バイスプレジデント
2009年	1月	Strategic Value Capital アナリスト	2014年	5月	同社パートナー (現在)
2009年	6月	The Parthenon Group シニアアソシエイト	2015年	3月	MSCI Inc. 社外取締役
2010年	5月	同社プリンシパル	2015年	8月	Bausch Health Companies Inc. 社外取締役
2011年	1月	ValueAct Capital Management, L.P.入社	2019年	6月	オリンパス株式会社 社外取締役 (現在)
			2021年	6月	当社社外取締役 (現在)

(重要な兼職の状況) ValueAct Capital Management, L.P. パートナー
オリンパス株式会社 社外取締役

所有する当社株式の数

0株

在任年数

1年(本総会終結時)

当期取締役会出席回数

13/13回(100%)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

デイビッド ロバート ヘイル氏は、当社の株主であるValueAct Capital Master Fund, L.P.を管理するValueAct Capital Management, L.P. (以下、「VAC社」) のパートナーであり、また、投資先企業において取締役を現在も務められています。長期的な投資を行なう投資会社のパートナーとして、また、投資先企業における取締役としてグローバルに経営管理、事業変革・拡大等に携わってきた豊富な経験、国際的な視野および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き同様の貢献をいただくことを期待して、社外取締役候補者いたしました。なお、同氏からは、当社取締役として当社の企業価値およびすべてのステークホルダーの利益向上の支援に尽力するとの所信を表明いただいております。

その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 同氏が現在もパートナーを務めているVAC社と当社グループとの間に取引関係はありません。

招集ご通知

株主総会
参考書類

2022年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2022年3月期
下期トピックス



所有する当社株式の数

0株

8 いわさき まさと
岩崎 真人 (1958年11月6日生)

社外

新任

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年	4月	武田薬品工業株式会社入社
2008年	4月	同社製品戦略部長
2012年	1月	武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル Inc. CMSOオフィス長
2012年	4月	武田薬品工業株式会社 医薬営業本部長
2012年	6月	同社取締役
2015年	4月	同社ジャパン ファーマ ビジネス ユニット プレジデント
2018年	2月	日本製薬工業協会 副会長 (現在)
2018年	4月	経済同友会 幹事 (現在)
2020年	5月	大阪薬業クラブ 会長 (現在)
2021年	4月	武田薬品工業株式会社 取締役 日本管掌
2021年	6月	同社代表取締役 日本管掌 (現在)

(重要な兼職の状況) 武田薬品工業株式会社 代表取締役 日本管掌

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

岩崎真人氏は、現在、武田薬品工業株式会社の代表取締役日本管掌を務められております。医療用医薬品において国際的な事業を営む企業の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただくことを期待して、社外取締役候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 同氏が代表取締役日本管掌を務められている武田薬品工業株式会社と当社のそれぞれのグループとの間には、ライフサイエンス事業における製品販売等の取引がありますが、当事業年度（2022年3月期）において、当社グループの売上高は当社の連結売上高の0.1%未満であります。



所有する当社株式の数
0株

9 ^{う し だ} 牛 田 ^{か ず お} 一 雄 (1953年1月25日生)

社外

新任

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年	4月	日本光学工業株式会社（現株式会社ニコン）入社
2003年	6月	同社執行役員 精機カンパニー開発本部長
2005年	6月	同社常務取締役兼上席執行役員 精機カンパニープレジデント
2007年	6月	同社取締役兼専務執行役員 精機カンパニープレジデント
2013年	6月	同社代表取締役兼副社長執行役員 知的財産本部担当、精機カンパニープレジデント、経営企画本部副担当
2014年	6月	同社代表取締役兼社長執行役員 メディカル事業推進本部管掌、新事業開発本部管掌
2019年	4月	同社代表取締役会長
2020年	4月	同社取締役会長
2021年	6月	同社取締役 取締役会議長（現在）
2021年	6月	トーヨーカネツ株式会社 社外取締役（監査等委員）（現在）

（重要な兼職の状況）株式会社ニコン取締役 取締役会議長
トーヨーカネツ株式会社 社外取締役（監査等委員）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

牛田一雄氏は、株式会社ニコンの代表取締役兼社長執行役員、代表取締役会長を務められた後、現在も同社で取締役取締役会議長を務められています。映像関連製品、精密機械装置等において国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に生かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただくことを期待して、社外取締役候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

- 同氏は社外取締役候補者であります。
- 同氏が取締役取締役会議長を務められている株式会社ニコンと当社のそれぞれのグループとの間には、装置・機器等の購入に関する取引がありますが、当事業年度（2022年3月期）において、当社グループの購入額は同社の前事業年度（2021年3月期）における連結売上高の0.2%未満であります。

招集ご通知

株主総会
参考書類

2022年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2022年3月期
下期トピックス

(注) 1. 責任限定契約の概要

当社は関忠行氏およびデイビッド ロバート ヘイル氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、各氏との間で当該契約を継続し、また、岩崎真人氏および牛田一雄氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定です。

2. 当社は関忠行氏およびデイビッド ロバート ヘイル氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、各氏は引き続き独立役員となる予定であり、また、当社は岩崎真人氏および牛田一雄氏を独立役員として東京証券取引所に届け出る予定です。
3. 関忠行氏、デイビッド ロバート ヘイル氏、岩崎真人氏および牛田一雄氏は、本招集ご通知23頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
4. 当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。本議案が原案どおり承認可決された場合には、取締役候補者9名は当該保険契約の被保険者となり、2022年7月に当該保険契約を更新する予定であります。
5. 立花市子氏は、婚姻により澁谷姓となりましたが、旧姓の立花で職務を執行しております。
6. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役加藤久子氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、筆頭独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経た上で、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



とくひろ たかあき
徳弘 高明 (1958年9月27日生)

社外 新任 独立役員

略歴、地位および重要な兼職の状況

1981年 3月	プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所（現PwCあらた有限責任監査法人）入所	2007年 6月	PricewaterhouseCoopers LLP ニューヨーク事務所
1984年 5月	公認会計士登録	2018年 3月	米国CPA登録（ニューヨーク州）
1987年 1月	Price Waterhouse & Co（現PricewaterhouseCoopers LLP）ニューヨーク事務所	2019年 10月	東京貿易ホールディングス株式会社業務監査室長
1997年 7月	Price Waterhouse & Co（現PricewaterhouseCoopers LLP）ニューヨーク事務所パートナー	2021年 1月	東京貿易ホールディングス株式会社コンプライアンス・オフィサー（現在）
所有する当社株式の数	0株		

(重要な兼職の状況) 東京貿易ホールディングス株式会社 コンプライアンス・オフィサー

社外監査役候補者とした理由

徳弘高明氏の公認会計士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただくことが期待できるため、社外監査役候補者としていたしました。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由によりその職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

その他社外監査役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外監査役候補者であります。
- (2) 同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
- (3) 責任限定契約の概要
本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。
- (4) 本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定です。
- (5) 同氏は、本招集ご通知23頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (6) 当社は監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。本議案が原案どおり承認可決した場合には、同氏は当該保険契約の被保険者となり、2022年7月に当該保険契約を更新する予定です。
- (7) 同氏の重要な兼職先である東京貿易ホールディングス株式会社と当社グループの間には特別の利害関係はありません。

第5号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。補欠監査役の候補者のうち、藤井安文氏は、岩渕知明氏の補欠の監査役として、また遠藤由紀子氏は、社外監査役甲斐順子氏および本総会において第4号議案が原案どおり承認可決された場合に社外監査役に選任される徳弘高明氏の補欠の社外監査役として、選任いただくことを願います。

なお、本議案の提出につきましては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、筆頭独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経た上で、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。



1 ^{ふじい} 藤井 ^{やすふみ} 安文 (1964年11月15日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

1988年	4月	当社入社	2017年	4月	当社執行役員 人材開発部長兼JSR健康保険組合理事長
2009年	4月	当社人材開発部長兼JSR企業年金基金理事			兼JSR企業年金基金理事兼ダイバーシティ推進室長
2011年	6月	当社石化事業企画部長	2018年	6月	当社執行役員 総務部長兼秘書室長
2014年	9月	当社人材開発部長	2020年	6月	当社執行役員 経営監査室長 (現在)
2016年	6月	当社執行役員 人材開発部長兼JSR健康保険組合理事長 兼JSR企業年金基金理事			

所有する当社株式の数

17,394株

補欠の監査役候補者とした理由

藤井安文氏は、入社以来、人材開発、事業企画、総務等の業務に携わり、現在は執行役員として経営監査室長を務めております。人事労務をはじめとした同氏の豊富な経験・知見と専門知識を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保への貢献が期待できるため、補欠の監査役候補者いたしました。

その他補欠の監査役候補者に関する事項

- (1) 同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
- (2) 責任限定契約の概要
本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。
- (3) 当社は監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合は、同氏は当該保険契約の被保険者となる予定であります。



2 えんどう ゆきこ 遠藤 由紀子 (1970年4月27日生)

(現姓:野原)

略歴、地位および重要な兼職の状況

1999年	4月	弁護士登録	2003年	4月	日本弁護士連合会代議員
1999年	4月	奥野総合法律事務所（現奥野総合法律事務所・外国法共同事業）入所	2004年	4月	東京弁護士会弁護士倫理特別委員会委員
2000年	4月	東京弁護士会常議員	2006年	4月	クオインタムリーブ株式会社監査役
2001年	12月	特定非営利活動法人シロガネ・サイバーボール副理事長	2008年	1月	奥野総合法律事務所（現奥野総合法律事務所・外国法共同事業）パートナー弁護士（現在）
2003年	1月	独立行政法人（現国立研究開発法人）理化学研究所横浜研究所倫理委員会委員			

(重要な兼職の状況) 奥野総合法律事務所・外国法共同事業パートナー弁護士

補欠の社外監査役候補者とした理由

遠藤由紀子氏は、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただくことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由によりその職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

その他補欠の社外監査役候補者に関する事項

- 同氏は補欠の社外監査役候補者であります。
- 同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
- 責任限定契約の概要
本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。
- 第4号議案および本議案が原案通り承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
- 同氏は、本招集ご通知23頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- 当社は監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合は、同氏は当該保険契約の被保険者となる予定であります。
- 同氏は、婚姻により野原姓となりましたが、旧姓の遠藤で職務を執行しております。
- 同氏が現在もパートナー弁護士を務めている奥野総合法律事務所・外国法共同事業と当社グループの間には特別の利害関係はありません。

所有する当社株式の数
0株

招集ご通知

株主総会
参考書類

2022年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2022年3月期
下期トピックス

ご参考 監査役会の構成および補欠監査役

本総会において第4号議案および第5号議案が原案どおり承認可決され、その後開催される監査役会の承認を受けた場合には、監査役会の構成および補欠監査役は以下のとおりとなる予定です。

監査役会の構成（予定）

氏名	性別	監査役 在任年数	当社での地位および 重要な兼職の状況	監査役会 出席状況	取締役会 出席状況
いわぶち ともあき 岩淵 知明	男	2	常勤監査役	18回/18回 (100%)	18回/18回 (100%)
かい じゅんこ 甲斐 順子	女	1	弁護士 浜二・高橋・甲斐法律事務所パートナー 成田国際空港株式会社社外取締役 THK株式会社社外取締役	13回/13回 (100%)	13回/13回 (100%)
とくひろ たかあき 徳弘 高明	男	—	公認会計士 東京貿易ホールディングス株式会社 コンプライアンス・オフィサー	—	—

補欠監査役（予定）

氏名	性別	監査役 在任年数	当社での地位および 重要な兼職の状況	監査役会 出席状況	取締役会 出席状況
ふじい やすふみ 藤井 安文	男	—	執行役員 経営監査室長	—	—
えんどう ゆきこ 遠藤 由紀子	女	—	弁護士 奥野総合法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士	—	—

- (注) 1. 藤井安文氏は、監査役岩淵知明氏の補欠の監査役となります。
2. 遠藤由紀子氏は、社外監査役甲斐順子氏および徳弘高明氏の補欠の社外監査役となります。

ご参考

取締役候補者および監査役候補者のスキル・マトリックス

	氏名	性別	在任年数	企業経営経験	営業・マーケティング	製造・R&D・知財	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	サステナビリティ	グローバル化	コア事業領域に関する専門的知識・経験	
											デジタルソリューション	ライフサイエンス
取締役	エリック ジョンソン	男	3	○	○	○			○	○	○	○
	川橋 信夫	男	6	○	○	○			○	○	○	○
	高橋 成治	男	-			○				○		
	立花 市子	女	-					○	○			
	江本 賢一	男	-				○			○	○	
	関 忠行	社外独立役員 男	5				○	○	○	○		
	デイビッド ロバートヘイル	社外独立役員 男	1	○			○		○	○		○
	岩崎 真人	社外独立役員 男	-	○	○	○		○	○	○		○
牛田 一雄	社外独立役員 男	-	○		○			○		○		
監査役	岩淵 知明	男	2				○	○	○			
	甲斐 順子	社外独立役員 女	1					○	○			
	徳弘 高明	社外独立役員 男	-				○	○		○		

招集ご通知

株主総会
参考書類

2022年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2022年3月期
下期トピックス

ご参考

社外取締役および社外監査役の独立性基準

当社では、社外取締役および社外監査役（以下、「社外役員」）の独立性基準を定めており、社外役員（候補者を含む）が、以下の項目のいずれかに該当する場合、独立性を有していないものとみなします。

1. 当社および連結子会社（以下、「当社グループ」）の業務執行者（*1）および過去業務執行者であった者
2. 当社の大株主（議決権ベースで10%以上を直接・間接に保有する株主を言う）
3. 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - (1) 当社の大株主
 - (2) 当社グループの主要な取引先（*2）
 - (3) 当社グループの主要な借入先（*3）
 - (4) 当社グループが議決権ベースで10%以上を保有する企業等
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
5. 当社グループから多額（*4）の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
6. 当社グループから多額の寄付を受けている者（*5）
7. 社外役員の相互就任関係（*6）となる他の会社の業務執行者
8. 近親者（*7）が上記1項から7項までのいずれか（4項および5項を除き、重要な者（*8）に限る）に該当する者
9. 過去5年間において、上記2項から8項までのいずれかに該当していた者
10. 前各項の定めに関わらず、その他、当社と利益相反関係が生じうる特段の理由が存在すると認められる者

（*1）業務執行者とは、取締役（除く社外取締役および非業務執行取締役）、執行役、執行役員、および使用人をいう。

（*2）主要な取引先とは、その年間取引高が、当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超える者をいう。

（*3）主要な借入先とは、当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者をいう。

（*4）多額とは、当該専門家が個人の場合は年間1,000万円を超える金額、当該専門家が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の年間総収入額の2%を超える金額をいう。

当該2%を超えない場合であっても、当該専門家が直接関わっている役務提供の対価であってその金額が1,000万円を超える場合は多額とみなす。

（*5）多額の寄付を受けている者とは、当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者をいう。

（*6）相互就任関係とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

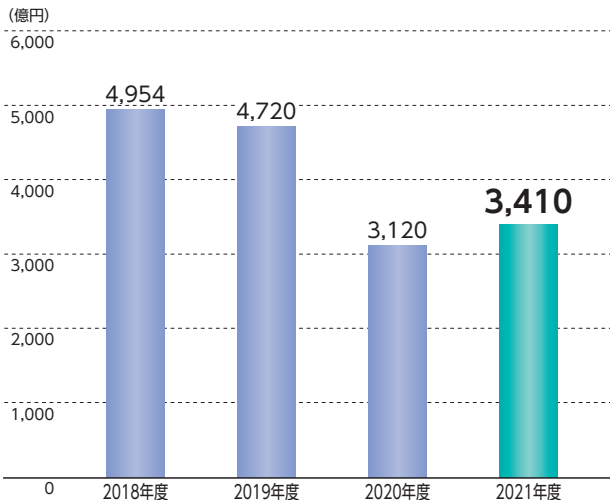
（*7）近親者とは、配偶者および二親等以内の親族をいう。

（*8）重要な者とは、取締役、執行役、執行役員および部長以上の業務執行者またはそれらに準ずる権限を有する業務執行者をいう。

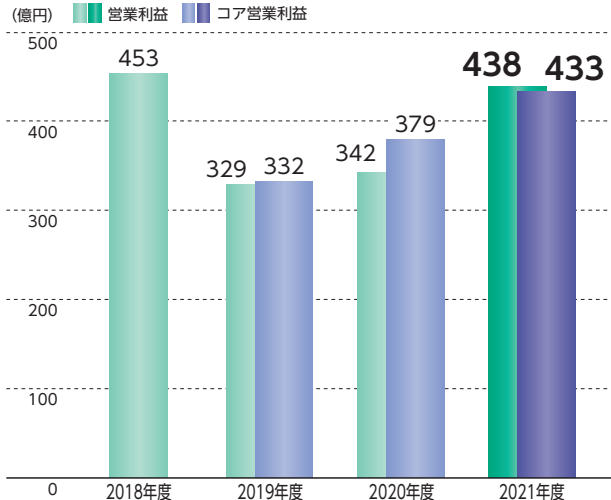
以上

【ご参考】 2022年3月期連結決算概要 連結決算ハイライト

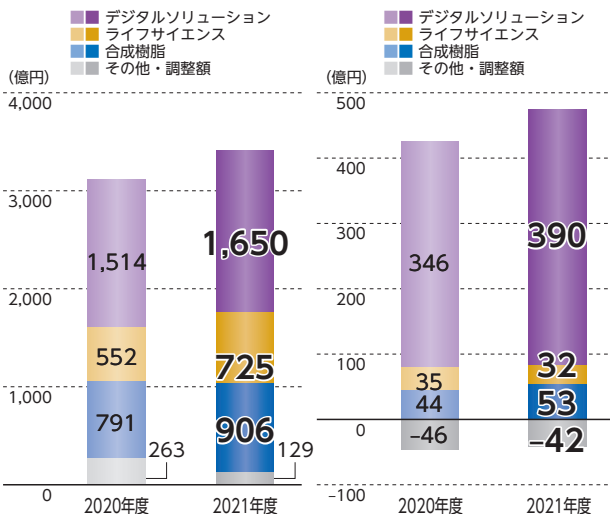
売上収益



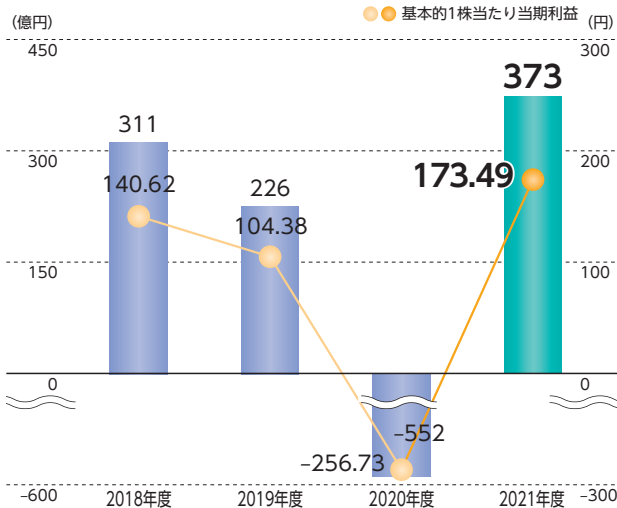
営業利益/コア営業利益



事業セグメント別売上収益 事業セグメント別コア営業利益



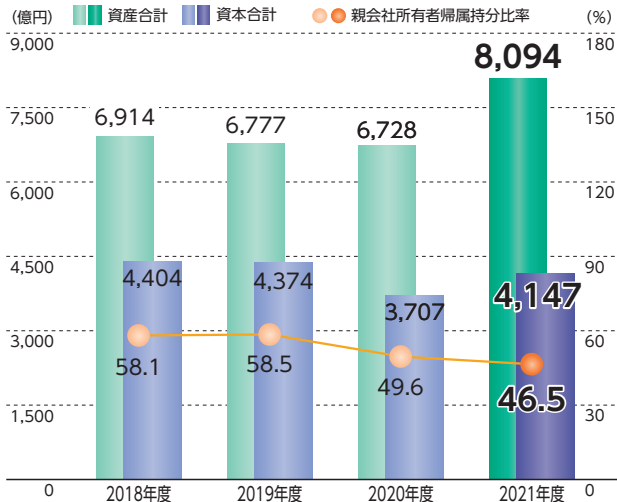
親会社の所有者に帰属する当期利益



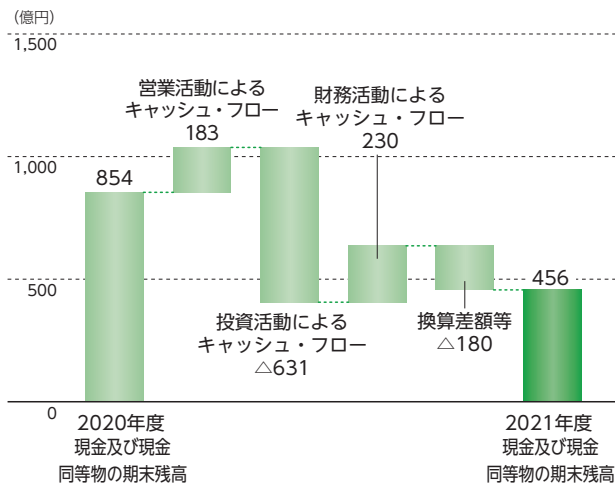
(注) 1. %、絶対値ともに小数点以下を四捨五入して表示しています。

(注) 2. 2021年度より、エラストマー事業を非継続事業に分類しております。これに伴い売上収益、営業利益/コア営業利益、事業セグメント別売上収益および事業セグメント別コア営業利益は、継続事業の金額を表示しております。なお2020年度についても同様に組み替えて表示しています。

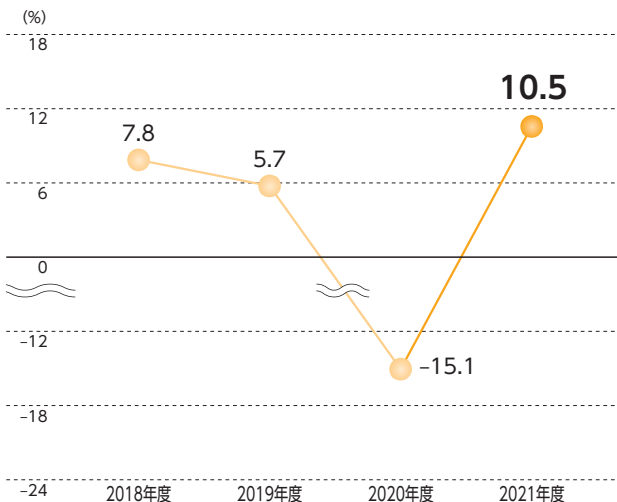
資産合計および資本合計



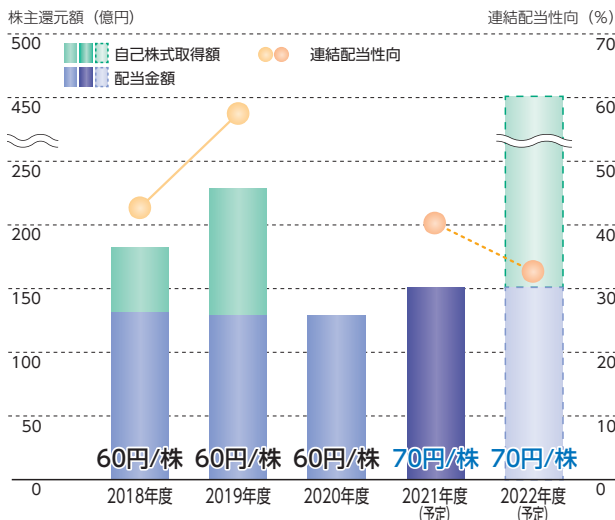
キャッシュ・フローの状況



ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)



株主還元額と連結配当性向



(注) 2019年度、2020年度、2021年度については、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出したコア営業利益を開示しております。

【ご参考】 2022年3月期連結決算概要 連結決算の状況

- 1 現金及び現金同等物**

主にエラストマー事業に関する資産を「売却目的保有に分類される処分グループに係る資産」に分類したことや、有形固定資産の取得、Inpria Corporationの全株式取得等により、減少しております。
- 2 営業債権及びその他の債権**

主にエラストマー事業に関する資産を「売却目的保有に分類される処分グループに係る資産」に分類したことにより減少しております。
- 3 有形固定資産**

ライフサイエンス事業等の拡大による設備投資等により増加している一方、主にエラストマー事業に関する資産を「売却目的保有に分類される処分グループに係る資産」に分類したことにより減少しております。
- 4 のれん**

Inpria Corporationの全株式取得による完全子会社化により、のれんが増加しております。
- 5 持分法で会計処理されている投資**

主にエラストマー事業に関する資産を「売却目的保有に分類される処分グループに係る資産」に分類したこと、及び当社が保有する錦湖ポリケム株式会社の株式の売却により減少しております。
- 6 その他の金融資産**

主に当社が保有する有価証券の売却により減少しております。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 2021年3月31日現在	当 期 2022年3月31日現在	増 減
資産			
流動資産	329,279	437,002	107,723
1 現金及び現金同等物	85,377	45,567	△ 39,809
2 営業債権及びその他の債権	125,292	76,106	△ 49,185
棚卸資産	104,862	104,934	72
その他の金融資産	1,933	1,289	△ 644
その他の流動資産	11,815	17,807	5,993
小計	329,279	245,704	△ 83,575
売却目的保有に分類される 処分グループに係る資産	—	191,298	191,298
非流動資産	343,494	372,369	28,875
3 有形固定資産	170,428	159,539	△ 10,889
4 のれん	58,633	117,640	59,007
その他の無形資産	15,014	24,571	9,557
5 持分法で会計処理されている 投資	21,015	2,984	△ 18,031
退職給付に係る資産	4,905	5,192	288
6 その他の金融資産	49,751	31,408	△ 18,344
その他の非流動資産	3,598	2,830	△ 768
繰延税金資産	20,150	28,205	8,055
資産合計	672,773	809,371	136,598

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科目	前期 2021年3月31日現在	当期 2022年3月31日現在	増減
負債			
流動負債	168,810	288,265	119,455
営業債務及びその他の債務	100,797	63,548	△ 37,249
契約負債	9,368	12,824	3,456
社債及び借入金	37,872	69,170	31,299
未払法人所得税	4,866	13,479	8,613
引当金	1,837	2,718	881
その他の金融負債	3,874	3,489	△ 385
その他の流動負債	10,196	7,461	△ 2,735
小計	168,810	172,689	3,879
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	115,576	115,576
非流動負債	133,227	106,366	△ 26,860
契約負債	7,861	11,582	3,721
社債及び借入金	81,406	48,737	△ 32,668
退職給付に係る負債	16,434	10,278	△ 6,156
引当金	—	8,033	8,033
その他の金融負債	19,314	17,795	△ 1,519
その他の非流動負債	5,136	4,809	△ 327
繰延税金負債	3,077	5,133	2,056
負債合計	302,036	394,631	92,595
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	333,995	376,011	42,016
資本金	23,370	23,370	—
資本剰余金	11,562	11,799	237
利益剰余金	302,916	333,335	30,419
自己株式	△ 19,202	△ 18,874	327
その他の資本の構成要素	15,348	26,381	11,032
非支配持分	36,741	38,728	1,987
資本合計	370,736	414,739	44,003
負債・資本合計	672,773	809,371	136,598

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

7 営業債務及びその他の債務

主にエラストマー事業に関する負債を「売却目的保有に分類される処分グループに係る負債」に分類したことにより減少しております。

7

8 社債及び借入金

主にエラストマー事業に関する負債を「売却目的保有に分類される処分グループに係る負債」に分類したことにより減少する一方、当社によるコマmercial・ペーパーの発行や、短期借入により増加しております。

8

9 社債及び借入金

主にエラストマー事業に関する負債を「売却目的保有に分類される処分グループに係る負債」に分類したこと、返済期日が1年以内となった借入金を短期借入金に振り替えたことにより減少しております。

9

【ご参考】 2022年3月期連結決算概要 連結決算の状況

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期	増減
	自：2020年4月1日 至：2021年3月31日	自：2021年4月1日 至：2022年3月31日	
継続事業			
売上収益	312,000	340,997	28,998
売上原価	△ 198,192	△ 214,937	△ 16,746
売上総利益	113,808	126,060	12,252
販売費及び一般管理費	△ 75,205	△ 87,330	△ 12,124
その他の営業収益	1,601	10,819	9,218
その他の営業費用	△ 5,302	△ 5,952	△ 651
持分法による投資損益	△ 669	163	832
営業利益	34,233	43,760	9,527
金融収益	162	3,415	3,253
金融費用	△ 1,084	△ 1,655	△ 570
税引前当期利益	33,310	45,521	12,210
法人所得税	△ 7,990	△ 8,370	△ 380
継続事業からの当期利益	25,321	37,151	11,830
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	△ 79,851	2,289	82,140
当期利益（△損失）	△ 54,530	39,440	93,970
当期利益（△損失）の帰属			
親会社の所有者	△ 55,155	37,303	92,458
非支配持分	625	2,136	1,511
合計	△ 54,530	39,440	93,970

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

1 売上収益

前期比9.3%の増加となりました。半導体材料事業、ライフサイエンス事業等の販売拡大、合成樹脂事業での新型コロナウイルス感染症の影響からの販売数量の回復等により増加しました。

2 営業利益

前期比27.8%の増加となりました。半導体材料事業等の販売拡大、合成樹脂事業の販売数量の回復等により増加しました。

3 税引前当期利益

受取配当金や為替差損益、支払利息の影響等により前期から122億円増加し、455億円となりました。

4 継続事業からの当期利益

増益による課税所得の増加に伴い、法人所得税の負担は増加しましたが、全体として前期から118億円増加し372億円となりました。

5 親会社の所有者に帰属する当期利益

前期552億円の赤字から373億円の黒字となりました。親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は10.5%となりました。

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年4月1日残高	23,370	11,562	302,916	△ 19,202	15,348	333,995	36,741	370,736
当期利益			37,303			37,303	2,136	39,440
その他の包括利益					18,821	18,821	845	19,665
当期包括利益合計	—	—	37,303	—	18,821	56,124	2,981	59,105
株式報酬取引		226		248	△ 32	441		441
配当金			△ 13,975			△ 13,975	△ 1,127	△ 15,102
自己株式の変動		△ 17		79		63		63
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,663		△ 7,663	—		—
子会社株式の売却による変動		34				34	133	167
その他の増減額		△ 6	△ 573		△ 92	△ 671		△ 671
所有者との取引額等合計	—	237	△ 6,884	327	△ 7,788	△ 14,108	△ 994	△ 15,102
2022年3月31日残高	23,370	11,799	333,335	△ 18,874	26,381	376,011	38,728	414,739

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	前期		当期		増減
	自：2020年4月1日 至：2021年3月31日	自：2021年4月1日 至：2022年3月31日	自：2021年4月1日 至：2022年3月31日	自：2021年4月1日 至：2022年3月31日	
税引前利益		33,310		45,521	12,210
非継続事業からの税引前利益（△損失）	△	95,740		3,371	99,111
減価償却費及び償却費		29,477		22,482	△ 6,995
受取利息及び受取配当金	△	903	△	1,782	△ 879
支払利息		1,743		2,535	792
持分法による投資損益		4,132	△	163	△ 4,295
減損損失		79,575		5,650	△ 73,925
段階取得に係る差損益（△は益）		—	△	7,467	△ 7,467
営業債権及びその他の債権の増減額	△	13,009	△	12,532	477
棚卸資産の増減額		9,807	△	46,454	△ 56,261
営業債務及びその他の債務の増減額		11,772		10,066	△ 1,707
その他		15,001		8,884	△ 6,118
配当金の受取額		1,076		1,801	725
利息の受取額		201		367	166
利息の支払額	△	1,605	△	2,300	△ 695
法人税等の支払額	△	5,393	△	11,706	△ 6,313
法人税等の還付額		958		—	△ 958
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		70,403		18,271	△ 52,132
定期預金の純増減額		2,145		397	△ 1,748
有形固定資産等の取得による支出	△	55,205	△	47,614	7,591
有形固定資産等の売却による収入		284		778	494
投資の取得による支出	△	1,606	△	1,652	△ 46
投資の売却による収入		2,016		17,203	15,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△	47,348	△ 47,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		498		—	△ 498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△	45	△ 45
関係会社の売却による収入		—		15,224	15,224
貸付金の貸し付けによる支出	△	567	△	471	96
貸付金の回収による収入		627		811	184
その他	△	878	△	400	479
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 52,687		△ 63,117	△ 10,431
短期借入金の純増減額	△	2,424		39,338	41,761
コマーシャル・ペーパーの純増減額		—		10,003	10,003
長期借入金の返済による支出	△	11,428	△	15,338	△ 3,910
長期借入金の借入れによる収入		11,320		7,863	△ 3,457
社債の発行による収入		34,836		—	△ 34,836
自己株式の取得による支出	△	3	△	4	1
配当金の支払額	△	12,887	△	13,972	△ 1,085
非支配株主への配当金の支払額	△	464	△	1,127	△ 663
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		—		160	160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△	11,717		—	11,717
リース負債の返済による支出	△	3,264	△	4,348	△ 1,084
その他		327		419	91
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		4,297		22,994	18,698
IV. 現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額		1,432	△	1,534	△ 2,965
V. 現金及び現金同等物の増減額		23,445	△	23,386	△ 46,831
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		61,931		85,377	23,445
VII. 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物		—	△	16,424	△ 16,424
VIII. 現金及び現金同等物の当期末残高		85,377		45,567	△ 39,809

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益が増加した一方、棚卸資産の増加などにより、前期比521億円のキャッシュ・インの減少となりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券や関係会社株式の売却による収入があった一方、Inpria Corporationの株式取得等により前期比104億円のキャッシュ・アウトの増加となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加等により、前期比187億円のキャッシュ・インの増加となりました。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)は、新型コロナウイルスの防疫と経済活動の両立により、落ち込みからの回復の傾向が見えました。一方、感染の再拡大、2022年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、部品・原材料不足の深刻化、米国を中心としたインフレによる需要抑制など、世界経済の回復ペースを鈍化させる兆候も見られております。また為替は前年比で円安となりました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要が引き続き拡大していることにより、メモリー、ロジック半導体共に好調に推移しました。フラットパネルディスプレイ市場はテレワークの推進などの影響により年度を通じては堅調に推移しましたが年度の後半にパネル市況が軟化し、パネルの生産調整が行われました。バイオ医薬品市場は引き続き高い成長となりました。世界の自動車生産台数は、半導体不足や海外生産部品の調達難などによる自動車メーカーの減産の影響により、回復スピードが鈍化しています。

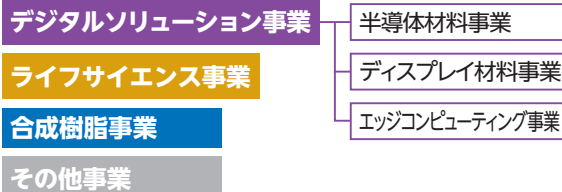
このような状況のもと当社グループにおきましては、2024年度に向けた経営方針に沿い持続性(サステナビリティ)と強靱性(レジリエンス)を重ね持った企業体とするために事業構造及び経営体制の強化を進め、積極的な研究開発および事業投資を実行し、事業を推し進めてまいりました。その中でもコア事業と位置付けるデジタルソリューション事業とライフサイエンス事業につきましては中長期的な成長に向け注力致しました。半導体材料事業を中心とするデジタルソリューション事業においては、EUV(極端紫外線)リソグラフィー用メタル系フォトレジストの設計・開発・製造で世界をリードするInpria Corporation(Inpria)を完全子会社化しました。また、主力の四日市工場にてEUVレジストを含む最先端リソグラフィー材料の新工場建設に着手いたしました。マーケティングと顧客対応力をさらに強化するため、シンガポールと台湾に現地法人を設立いたしました。半導体製造における重要な市場において、さらなる事業拡大を目指してまいります。ライフサイエンス事業につきましてはグループ企業のKBI Biopharma, Inc. (KBI)による欧米でのCDMO事業(バ

イオ医薬品の開発・製造受託事業)の新工場の建設と立ち上げを進めたほか、Crown Bioscience International(Crown Bio)による高度な細胞の3Dイメージング技術を保有するOcellO B.V.の買収、新規事業創出に向けた新研究所「JSR Bioscience and informatics R&D center(JSR BiRD)」の開所など、将来の事業拡大に向けた施策を確実に実行いたしました。エラストマー事業につきましては、2021年5月11日開催の取締役会において、当社のエラストマー事業を当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に吸収分割の方法により承継させ、当該承継会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定しました。そのため、当連結会計年度より、非継続事業に分類しております。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書を組み替えております。なお、2022年4月1日にENEOS株式会社への株式譲渡は完了いたしました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益3,409億97百万円(前期比9.3%増)となり、前年比では増収となりました。コア営業利益は、433億6百万円(前期比14.3%増)となり、前年比では増益となりました。営業利益は、437億60百万円(前期比27.8%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期551億55百万円の赤字から373億3百万円の黒字となりました。

部門別の概況

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業部門は前期比で増収増益となりました。

半導体材料事業は、メモリー、ロジック半導体向け材料ともに堅調に推移しました。先端リソグラフィー分野におけるリーダーとしてのポジションを強化するために、Inpriaを子会社化し、EUVフォトレジストの製品ポートフォリオに将来技術となるメタルレジストを加えました。主要顧客の先端デバイスが立ち上がるなど、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調でした。加えて、実装材料においても主要顧客向け製品が順調に立ち上がりました。洗浄剤につきましては米国工場での立ち上げ遅れに起因し減損損失を計上いたしました。以上の結果、売上収益、コア営業利益ともに前期を上回りました。

ディスプレイ材料事業は、引き続き成長が期待される中国市場において競争力のある製品を中心に拡販を進め、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜が中国向けに販売を拡大しました。配向膜と絶縁膜の販売が堅調に推移した一方、液晶ディスプレイの生産が韓国、台湾から中国にシフトしている中で、当社グループの事業再編による台湾、韓国での現地生産の閉鎖や縮小、事業再編に伴う費用の増加により、売上収益とコア営業利益は前期を下回りました。

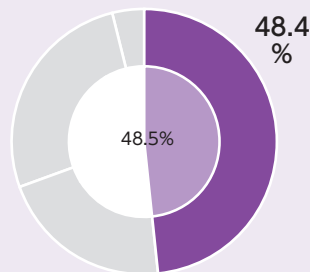
エッジコンピューティング事業はNIR（近赤外線）カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,650億30百万円（前期比9.0%増）、コア営業利益390億2百万円（同12.8%増）となりました。

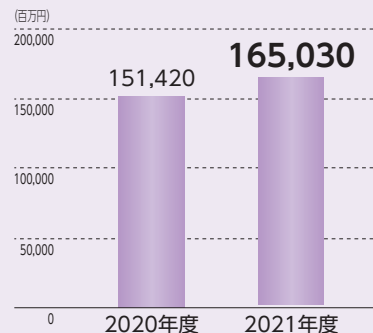
デジタルソリューション事業の業績

売上構成比

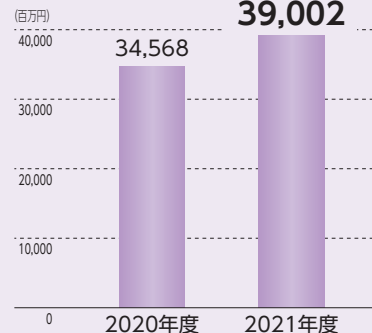
● 第77期=外円 ● 第76期=内円



売上収益



コア営業利益





ライフサイエンス事業部門

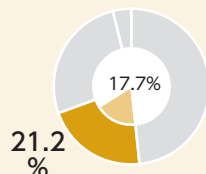
ライフサイエンス事業は、米国の統括会社が当該事業全体の戦略を主導し、自社材料の他、バイオ医薬品の創薬支援、製造プロセス開発および製造受託事業を中心に売上収益拡大に努めました。グループ会社のCrown Bioが手掛けるCRO事業（医薬品の開発受託事業）やKBIでは、順調にパイプラインを増やしています。株式会社医学生物学研究所（MBL）については診断薬事業が堅調に推移し、バイオプロセス材料につきましても、商業生産で使用開始されるなど、売上収益に貢献しました。コア営業利益につきましては、成長投資による先行した費用の増加などにより前期を下回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は724億52百万円（前期比31.3%増）、コア営業利益31億68百万円（同9.7%減）となりました。

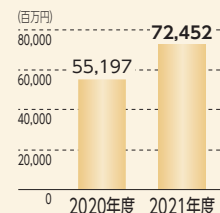
ライフサイエンス事業の業績

売上構成比

- 第77期=外円
- 第76期=内円



売上収益



21.2%

コア営業利益



合成樹脂事業部門

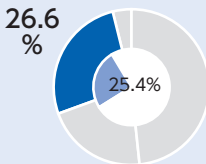
合成樹脂事業は、主に自動車業界の需要回復を取り込み販売数量は前期を上回り、売上収益も前期を上回りました。コア営業利益は販売数量の回復により前期を上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は906億6百万円（前期比14.5%増）、コア営業利益53億23百万円（同20.2%増）となりました。

合成樹脂事業の業績

売上構成比

- 第77期=外円
- 第76期=内円



売上収益



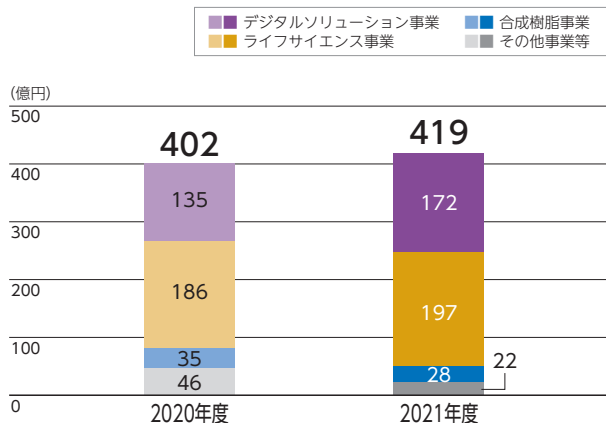
コア営業利益



(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の主なものは、米国の子会社KBI Biopharma, Inc.における製造能力増強工事であり、その他を含めた当期の設備投資額は419億円でありました。

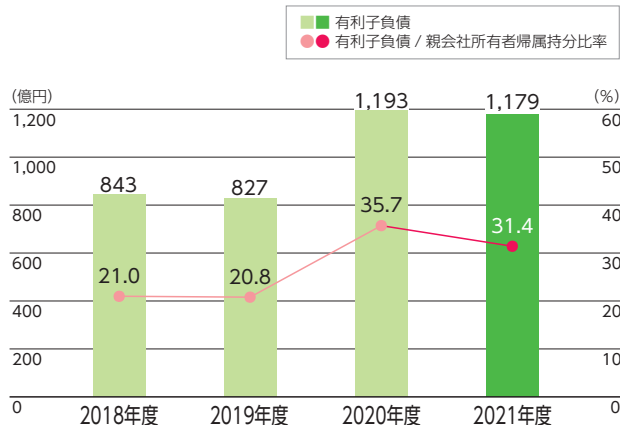
(ご参考) 事業セグメント別設備投資額



(3) 資金調達の状況

当期は短期社債の発行により100億円を調達いたしました。なお、増資による資金調達は行っておりません。当期末現在の当社グループの有利子負債残高は1,179億円であります。

(ご参考) 有利子負債および有利子負債／親会社所有者帰属持分比率の推移



(4) 対処すべき課題

▶ 2025年3月期（2024年度）に向けた経営方針の進捗

当社グループの強みは技術にあり、技術により新たな事業を生み出し、顧客や社会の課題を解決し、より社会を豊かにしていくことが当社グループの存在価値であります。2024年度に向けた経営方針ではこうした強みと親和性のある、デジタルソリューション事業、特に半導体材料事業、およびライフサイエンス事業をコア事業と定め、事業を進めております。合成樹脂事業につきましては、高機能・高性能な素材を中心に事業を進めております。2024年度の数値目標としましては、デジタルソリューション事業とライフサイエンス事業の二事業で売上収益3,000億円以上、過去最高利益の更新、株主資本利益率（ROE）10%以上を目指しております。また、各事業については、構造改革を順調に進めており、投下資本利益率（ROIC）による投下資本リターン管理の最大化を図っております。なお、エラストマー事業につきましては、会社分割及び承継会社の株式をENEOS株式会社へ譲渡することを2021年5月に決定し、2022年4月1日に完了いたしました。

当社は、事業を取り巻く環境が複雑化し不透明感が増していることに対応するために、持続的成長を目指しすべてのステークホルダーにとって価値を創造し、あらゆる環境変化に適応できる強靱な組織を作っております。

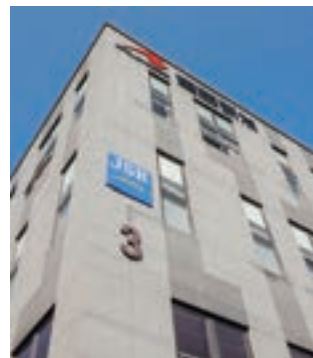
デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業については、半導体材料事業は、従来通り最先端プロセス向けを中心に展開し、中でも3ナノメートル世代以降向けEUVフォトレジストにより注力し、リソグラフィ材料のグローバル市場でのシェアを維持・拡大に努めます。また、実装材料では、材料ポートフォリオを広げ、半導体チップの微細化や5G需要を確実に取り込むべく、販売拡大に努めます。2020年度後半に新規に稼働を開始した米国の機能性洗浄剤工場は立ち上げ遅延により減損を行いました。既に安定稼働を行って



Inpria Corporation の製造設備

おり、今後現地生産を拡大するとともにコスト最適化を図り、早期の収益安定化に注力します。更に米国工場での採用を梃に、当社グループとして洗浄剤事業のグローバルでの拡大を図ります。ディスプレイ材料事業は、顧客業界の変化に対応した構造改革を確実に実行したことで、引き続き液晶パネル市場の成長が見込まれる中国市場において、大型TV用液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めてまいります。エッジコンピューティング事業については、主にスマートフォンの小型カメラに使用されるNIRカットフィルター等の更なる拡販などにより、事業拡大に努めます。



上海技術センター

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業は、KBI、SelexisによるCDMO事業の新規受託拡大、パイプライン（先行契約）増加などの顧客基盤の拡大と業務の効率化、Crown BioのCRO事業における競争力あるサービスの拡大を中心として、売上収益及び利益率の更なる向上を図ってまいります。KBIは今期商業生産を見込む米国ノースカロライナ及びスイスジュネーブでの能力増強を活かして売上収益の向上に努めます。診断薬材料およびパイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、MBLの診断薬事業の強化、また、JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD) やJSR・慶應義塾大



KBI Biopharma, Inc. 新工場（米国）

学 医学化学 イノベーションセンター (JKiC) などの研究活動なども合わせ、当社グループ一体となって力強い事業拡大を進めてまいります。

次世代研究

RDテクノロジー・デジタル変革センターを中心にコンピュータ技術、データサイエンスの応用による研究開発業務全般の加速、新規事業創出に向けた高度な機能・特性を有する革新的材料の開発研究、JSR・東京大学協創拠点CURIEにおけるJSR製品開発の理論的な理解の探索を進めております。また、国内外の大学や研究機関との共同研究などのオープンイノベーションを推進しており、ライフサイエンス分野のJKiCでは、医学的見地と素材開発の知見を融合させて、様々な研究領域に取り組んでおります。更に、神奈川県川崎市の殿町国際戦略拠点 キング スカイフロントにJSR BiRDを設立しました。次世代医療およびマテリアルズ・インフォマティクスを軸とする新規事業創出にむけたオープンイノベーション拠点として、安全安心で豊かなデジタル社会、低環境負荷で持続可能な社会に貢献していくことを目指し、未来に向けた価値の創出に取り組んでおります。



JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD)

▶ 持続性 (サステナビリティ) と強靱化 (レジリエンス)

当社グループは、企業理念に立脚して様々なステークホルダー (利害関係者) と良好な関係を築き、信頼され、世の中に必要とされるグローバル企業となることを目指しております。企業理念を礎に中期的な成長および企業価値の向上を目指す一方、先行きが不確実で激変する経営環境の中で、組織の持続性 (サステナビリティ) と強靱化 (レジリエンス) をテーマとして事業活動を推進し企業価値の向上に努めます。

▶ ESG課題への取り組み

E (環境)

当社グループは、事業活動により顧客企業を通して、地球環境保全に貢献しております。また、2050年のGHG排出「実質ネットゼロ」*1を目指し、今後も積極的に挑戦してまいります。2020年10月に賛同を表明したTCFD*2提言のシナリオ分析を活用して、気候変動がビジネスに与える影響を検討

し、あらゆる局面に対応できるレジリエントな企業体制を構築いたします。

※1：最終的にCO₂の排出量をゼロにすること

※2：金融安定理事会 (FSB) によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。2017年6月、FSBは気候変動リスクが金融機関や企業、政府などにおよぼす影響を、財務報告において開示することを求める提言を公表した。

S (社会)

当社グループは、持続的成長を目指しすべてのステークホルダーにとって価値を創造し、あらゆる環境変化に適應できる強靱な組織を築き上げるため、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを尊重し、すべての従業員個々の可能性を最大限に引き出すことに注力しております。今後も、従業員ひとりひとりが健康でエンゲージメント*3の高い状態を維持できるよう、各種取り組みを継続的に行います。この取り組みを支援するために、2020年度には初めてグループ全体の従業員エンゲージメントサーベイを実施しました。従業員のエンゲージメントに影響する因子を解析し、各種施策等への反映や、各部門やグループ会社の課題発掘のため、従業員エンゲージメントサーベイは2022年度以降も継続いたします。また企業存続の前提は従業員の健康であると再定義し、従業員個々の健康ニーズをサポートする「JSR Health Promotion」活動の強化に取り組んでまいります。このような取り組みを通じて、競争力強化と企業価値向上を目指してまいります。

※3：従業員が企業理念や方針を理解し、企業を信頼して貢献意欲を持っている状態

G (コーポレート・ガバナンス)

取締役会の概要

当社の取締役会は代表取締役CEOを含む5名の社内取締役と、経営執行および財務活動に精通した4名の独立社外取締役から構成されており、1名の常勤監査役と財務・会計・税務および会社法を含む法務の専門家2名の独立社外監査役が毎回出席しております。

グローバル化、IT化、デジタル化等の事業環境の急速な変化に対応すべく、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、筆頭独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会からの

答申に基づき、2021年度には外国籍社外取締役が選任されるなど、取締役会のさらなる多様性の拡充を進めております。

当社グループの経営体制の継承と評価(指名諮問委員会の取り組み)

指名諮問委員会は、筆頭独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役4名(委員長含む)、代表取締役CEOおよび代表取締役社長兼COOの6名で構成され、CEOおよび社長の選解任、取締役会の構成及び選任や当社グループの経営体制、重要な経営ポストの継承計画について客観的かつ長期的に検討を行っております。

2021年度についても、CEOおよび社長から同委員会に対する年間経営活動報告が行われ、年間経営活動に対する評価を行いました。また、今後の経営層の後継者計画や取締役会の構成及び選任等に関する検討を行いました。

役員報酬体系の公平性と透明性の確保(報酬諮問委員会の取り組み)

報酬諮問委員会は、筆頭独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役4名(委員長含む)、代表取締役CEOおよび代表取締役社長兼COOの6名で構成され、外部機関からデータおよび助言を受けて、毎年度の業績などを考慮しながら公平、透明性、かつ競争力を持った報酬制度および報酬額、役員報酬の基本方針の取締役会への答申を行っております。

2021年度は、例年通り、ベンチマークデータに基づき報酬制度および報酬額、または役員報酬の基本方針の妥当性の確認を行うとともに、新たな業績連動型の株式報酬の導入などの報酬制度の改定に取り組みました。

当社取締役会の実効性評価の結果概要について

当社取締役会では、毎年、取締役会の実効性評価を実施し、実効性の向上を通じて、当社の企業価値の最大化を図っております。2021年度の実効性評価の結果、当社の取締役会は有効に機能しているとの結論を得ました。今後も実効性評価を実施してまいります。

なお、2021年度の実効性評価の概要およびその結果につきましては、次頁に記載の通りです。

政策保有株式の縮減

個別の政策保有株式につき、保有目的、リスク・リターン、資本コスト等を考慮し、取締役会において政策保有株式の保有状況および保有方針を確認し、縮減を行っています。

危機管理への取り組み

当社は、平時および有事におけるBCM/BCP体制をまとめたBCM規程を制定しております。本規程では、BCMを統括する組織や運用体制、BCPとして目標復旧時間・BCP発動と解除の基準・BCP発動時の組織体制・重要事業と重要業務などについて定めております。新型コロナウイルス対応において、当社グループは世界の基幹産業を支える素材産業として、日本、アジアおよび欧米の当社グループの主要製造・研究・開発拠点の稼働を維持するための行動規範の制定、保護具の供給および着用の徹底、全世界の従業員との情報共有、各拠点での在宅勤務環境の整備など安全に企業活動ができるよう、自社の経済活動の継続に努めました。また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う各国の制裁・規制強化に対しては、日本、アジアおよび欧米の当社グループの原料調達や輸送などサプライチェーンへの影響、顧客への影響確認、欧州駐在員ならびにその家族への対応、従業員に対するサイバー攻撃への注意喚起などの施策を実施いたしました。

今後とも世界各拠点の文化の違いや独自性を尊重しつつ、情報の一元管理を行い適切なアクションに繋げることで、危機管理および事業継続に努めてまいります。

以上のような課題に対して確実に取り組み、CEOおよび社長のリーダーシップの下、グローバルに遅滞なく遂行してまいります。

2021年度 取締役会実効性評価の概要およびその結果

1. 評価結果の概要

1) 評価プロセス

当社の取締役9名全員（うち独立社外取締役4名）及び監査役3名全員（うち独立社外監査役2名）に対するアンケート調査を行い、取締役会においてアンケート結果や記載された意見に関する複数回の議論を経て、自己評価方式による評価を実施しました。なお、2021年度は、アンケート回答の集計・分析等において専門的な知見を持つ第三者を起用しました。

2) 評価内容

分析・評価及び取締役会における議論を通じて、以下の点を確認し、当社取締役会は、有効に機能していると結論づけました。

- ・取締役会は、社内外の取締役と監査役が、国籍、性別等の多様性や専門性の観点からも適切に配置され、メンバーそれぞれが自身の経験、知見を活かしながら、中長期の企業価値の向上に向けた議論と執行の監督及び後押しを担う会議体として機能していること。また、昨年の評価において重要な経営課題として挙げられたエラストマー事業の構造改革や半導体材料事業及びライフサイエンス事業の成長に向けた投資等の実行についての意思決定と進捗のモニタリングが適切に行われたこと。
- ・取締役会の運営にあたり、重要な経営課題、リスク等に関する議題が適切に付議され、また、社外メンバーへ事前に十分な情報提供が行われることで、取締役会において透明性が高く、自由かつ活発な議論が行われていること。
- ・指名諮問委員会、報酬諮問委員会は適切なメンバー構成のもと十分な議論を行い、独立性・客観性を保ちながら、適切な答申を行うことで、取締役会の監督機能を強化していること。昨年の評価において課題と認識されたグローバルな視点もふまえた報酬制度の継続の見直しについても、適切な対応がなされたこと。
- ・取締役会として投資家・株主とのコミュニケーションを重要な取締役会の役割・責務と位置付け、取り組み状況について取締役会として四半期ごとに議論を行うとともに、取締役会メンバーが株主・投資家との直接の対話を行うことで、資本市場から期待される視点を当社の運営、職務執行に反映させ、企業価値を最大化する努力を行っていること。

2. 今後の取り組み

取締役会実効性評価を行うなかで改めて確認した以下の重要な経営課題の進捗状況及びそれらに影響を与える外部環境の変化（環境問題や地政学リスク等）について、今後の取締役会において議論を行い、執行状況をモニタリングしていくとともに、今年度の評価において指摘された取締役会実効性に関する課題事項について、今後継続的に取り組んでまいります。

（重要な経営課題）

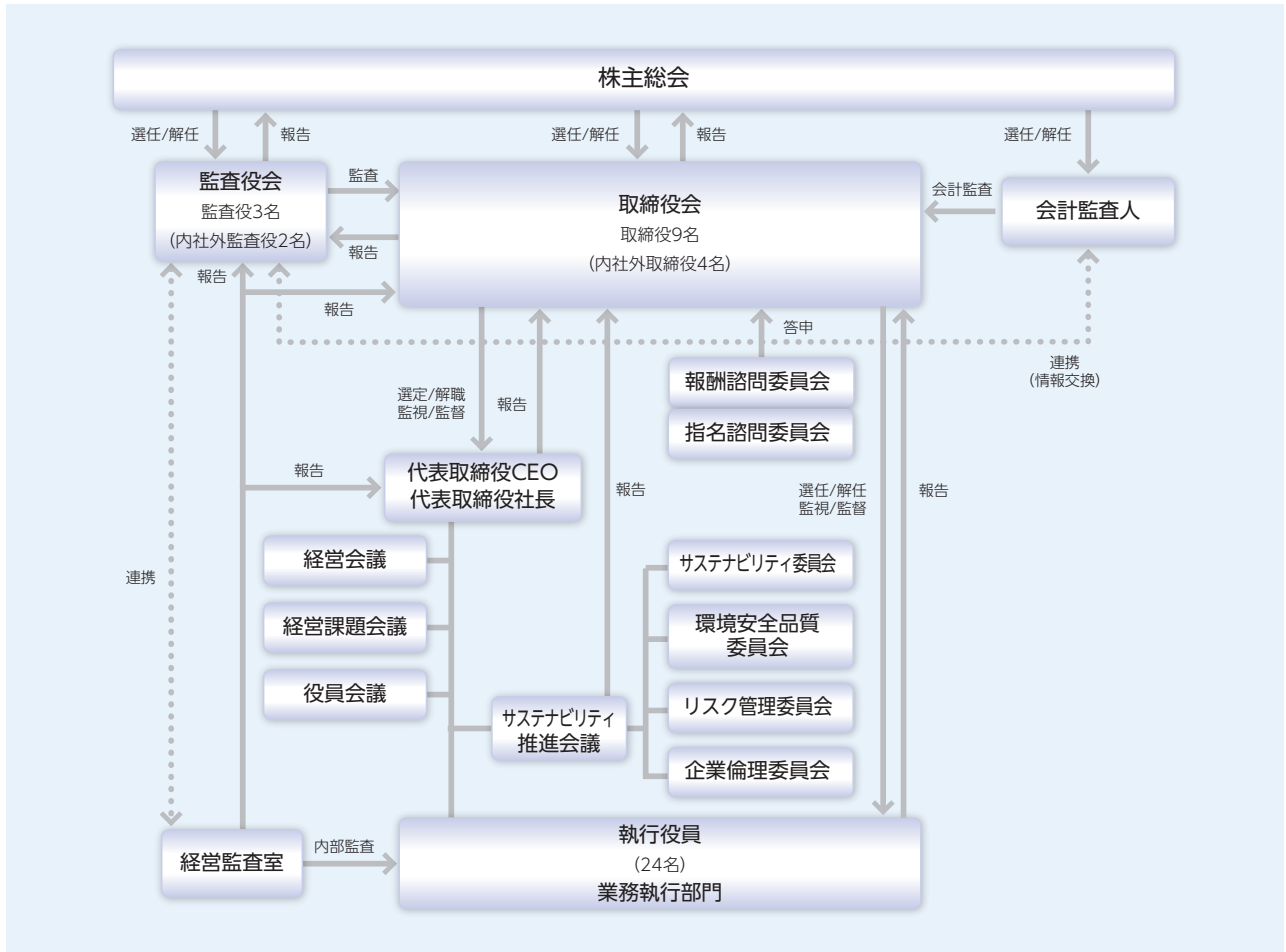
- ① 激変する経営環境にも対応できる持続的（サステナブル）で強靱（レジリエント）な組織・事業構造の確立
- ② 半導体材料事業の成長戦略の実現
- ③ ライフサイエンス事業の基盤強化と確実な成長
- ④ カーボンニュートラルや従業員エンゲージメントの最大化等、事業の持続的な成長に向けた課題への取り組み
- ⑤ デジタルトランスフォーメーションを含むイノベーションへの投資の継続

（指摘された課題事項）

- ・現在の取締役会は有効に機能しているが、今後の取締役会の機能としては、モニタリング機能をより強化していく必要がある。モニタリングモデルへの移行にあたっては、具体的なモニタリングの在り方や取締役会の規模・構成、取締役の資質・多様性等を検討し、長期的にも会社の変化を促すことができる取締役会を目指していく必要がある。
- ・取締役会におけるサステナビリティ経営に関する議論は従前より進展しているものの、更なる活性化のための方策を検討していく必要がある。
- ・社外取締役、社外監査役に対する支援体制全般については、高く評価されているものの、社外取締役、社外監査役の事業に対する理解を更に深めるために、コロナ禍において実施が困難であった現地視察をオンラインで行うなど、研修・教育に関する支援体制を充実していく必要がある。

(ご参考) 当社のコーポレート・ガバナンス体制 (2022年3月31日現在)

当社ではコーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として、以下の体制により取り組んでおります。
 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針は、インターネット上の当社ホームページに記載しておりますのでご参照願います。(リンク先 <https://www.jsr.co.jp/company/governance.html>)



(注) 取締役9名の内、3名は執行役員を兼務しております。

メ モ 欄

A large area with horizontal dotted lines for notes.

招集ご通知

株主総会
参考書類

2022年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2022年3月期
下期トピックス

(5) 財産および損益の状況の推移

区分	年度	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)
売上収益 (百万円)		495,354	471,967	312,000	340,997
コア営業利益 (百万円)		—	33,236	37,902	43,306
営業利益 (百万円)		45,261	32,884	34,233	43,760
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)		31,116	22,604	△ 55,155	37,303
基本的1株当たり当期利益 (円)		140.62	104.38	△ 256.73	173.49
資産合計 (百万円)		691,435	677,713	672,773	809,371
資本合計 (百万円)		440,360	437,412	370,736	414,739

- (注) 1. コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。
2. 2021年度より、エラストマー事業を非継続事業に分類し、継続事業の金額を表示しております。2020年度についても同様に組み替えて表示しております。

(ご参考) 次期損益見通し

区 分	2022年度 (2023年3月期)
売上収益 (百万円)	410,000
コア営業利益 (百万円)	57,500
営業利益 (百万円)	57,500
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	46,000
基本的1株当たり当期利益 (円)	213.88

- (注) 上記の見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(6) 重要な子会社および関連会社の状況 (2022年3月31日現在)

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
(株)エラストミックス ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	416百万円 75百万バーツ	98.5 86.7 (65)	原料ゴムの精練加工・販売 原料ゴムの精練加工・販売
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	5,220百万バーツ	51	溶液重合スチレン・ブタジエンゴム (SSBR) の製造・販売
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	18千EUR	51	溶液重合スチレン・ブタジエンゴム (SSBR) の製造・販売
(株)イーテック	168百万円	100	原料ラテックスの精製加工・販売
テクノUMG(株)	3,000百万円	51	合成樹脂の製造・加工・販売
日本カラリング(株)	280百万円	100	合成樹脂の着色加工・着色製品の販売
JSR Micro N.V.	11,155千EUR	100	半導体材料の製造・販売、ライフサイエンス製品の製造・販売
JSR Micro, Inc.	34,638千US\$	100 (100)	半導体材料の製造・販売、ライフサイエンス製品の販売
Inpria Corporation	74,224千US\$	100	EUUV用メタルレジストの開発・製造
JSR Micro Korea Co., Ltd.	2,000百万WON	100	ディスプレイ材料等の開発・販売
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	200百万NT\$	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.	209,645,300RMB	51	ディスプレイ材料の製造
JSR North America Holdings, Inc.	29,892千US\$	100	北米事業およびライフサイエンス事業グローバルオペレーションの統括
(株)医学生物学研究所	4,483百万円	100	体外診断および医学生物学研究用試薬の開発・製造・輸出入ならびに販売、等
KBI Biopharma, Inc.	49,867千US\$	90	バイオ医薬品開発に係る分析、プロセス開発および製造の受託
Selexis SA	288千CHF	100	細胞株構築サービスの受託
Crown Bioscience International	44,811千US\$	100	創薬支援サービス
JSRトレーディング(株)	480百万円	100	化学品等の仕入・販売および輸出入、損害保険代理業、生命保険の募集

- (注) 1. 当社の国内外の連結子会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な子会社のみを上記の表に記載しております。
 2. 下線部の会社は、2022年4月1日に完了した、エラストマー事業の会社分割（吸収分割）およびENEOS株式会社への株式譲渡の対象となります。
 3. 当社はInpria Corporationの78.7%の株式を2021年10月29日付で追加取得し当社の完全子会社としたため、同社を上記の表に加えております。
 4. 資本金につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 5. 当社の出資比率欄の（ ）内は、子会社が有する出資比率を内数で示しております。
 また、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

②重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
日本ブチル(株)	3,168百万円	50	ブチルゴムの製造・販売
ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)	1,500百万円	50	熱可塑性エラストマーの製造・販売

- (注) 1. 当社の国内外の持分法適用会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な関連会社のみを上記の表に記載しております。
 2. 日本ブチル(株)およびジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)は、2022年4月1日に完了した、エラストマー事業の会社分割（吸収分割）およびENEOS株式会社への株式譲渡の対象となります。
 3. 資本金につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

下記製品の製造・販売、および下記サービスの提供

事業区分		主要製品
デジタルソリューション事業	半導体材料事業	リソグラフィ材料 (フォトレジスト、多層材料)、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等
	ディスプレイ材料事業	カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等
	エッジコンピューティング事業	耐熱透明樹脂および機能性フィルム、光造形、等
ライフサイエンス事業		創薬支援サービス、診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、等
合成樹脂事業		ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
エラストマー事業	合成ゴム	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴムおよび精練加工品
	熱可塑性エラストマー	熱可塑性エラストマーおよび加工品
	エマルジョン	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、高機能分散剤、工業用粒子、遮熱塗料用材料、電池用材料、等
	その他	ブタジエンモノマー等の化成品
その他事業		化学品等の仕入・販売事業、アクリルエマルジョン、防水材、他

(注) 下線部の事業区分・主要製品は、2022年4月1日に完了した、エラストマー事業の会社分割 (吸収分割) およびENEOS株式会社への株式譲渡の対象となります。

(8) 主要な営業所および工場等 (2022年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都港区東新橋一丁目9番2号		
工場	四日市工場	三重県四日市市	
	千葉工場	千葉県市原市	
	鹿島工場	茨城県神栖市	
	筑波事業所	茨城県つくば市	
研究所	四日市研究センター	機能高分子研究所	三重県四日市市
		ディスプレイソリューション研究所	三重県四日市市
		精密電子研究所	三重県四日市市
		エッジコンピューティング研究所	三重県四日市市
	筑波研究所	茨城県つくば市	
	JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC)	東京都新宿区	
	JSR・東京大学協創拠点CURIE	東京都文京区	
JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BIRD)	神奈川県川崎市		
海外	台湾支店	台湾	

(注) 下線部の事業所は、2022年4月1日に完了した、エラストマー事業の会社分割 (吸収分割) およびENEOS株式会社への株式譲渡の対象となります。

②重要な子会社および関連会社

事業区分	会社名	本社所在地
デジタルソリューション事業	JSR Micro N.V.	ベルギー
	JSR Micro, Inc.	米国
	Inpria Corporation	米国
	JSR Micro Korea Co., Ltd.	韓国
	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	台湾
	JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.	中国
ライフサイエンス事業	(株)イーテック	三重県四日市市
	JSR North America Holdings, Inc.	米国
	(株)医学微生物学研究所	東京都港区
	KBI Biopharma, Inc.	米国
	Selexis SA	スイス
エラストマー事業	Crown Bioscience International	米国
	(株)エラストミックス	三重県四日市市
	ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	タイ
	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	タイ
	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	ハンガリー
合成樹脂事業	日本ブチル(株) ※	神奈川県川崎市
	ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) ※	東京都港区
	テクノUMG(株)	東京都港区
その他事業	日本カラリング(株)	三重県四日市市
	JSRトレーディング(株)	東京都港区

- (注) 1. ※は重要な関連会社を示しております。
 2. JSR North America Holdings, Inc.が、当社の北米デジタルソリューション事業およびライフサイエンス事業グローバルオペレーションを統括しております。また、JSR Micro N.V. でもライフサイエンス製品の製造・販売を行っております。
 3. 下線部の会社は、2022年4月1日に完了した、エラストマー事業の会社分割（吸収分割）およびENEOS株式会社への株式譲渡の対象となります。

(9) 従業員の状況（2022年3月31日現在）

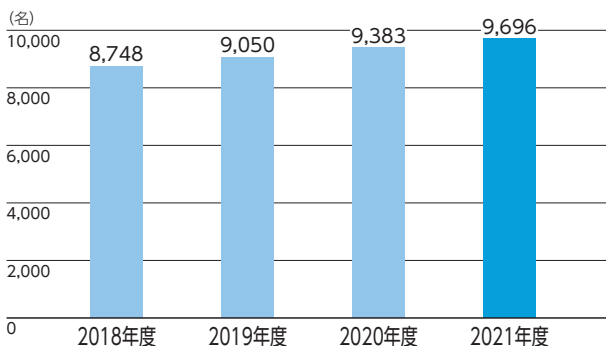
従業員数	前期末比増減数
9,696 名	+313 名

(10) 主要な借入先（2022年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	323 億円
株式会社三菱UFJ銀行	197
株式会社三井住友銀行	145

- (注) 1. 上記の表は、当社グループの主要な借入先を記載しております。
 2. 各行とも、その子会社からの借入金残高を含めて記載しております。

(ご参考) グループ従業員数の推移



(11) 重要な事業の譲渡・譲受、他の会社の株式の取得、処分等

- ①当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、当社のエラストマー事業を当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に吸収分割の方法により承継させたくて、2022年4月に当該承継会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

- ②当社は、米国の次世代EUV用メタルレジストメーカーであるInpria Corporationの株式78.7%を追加取得し、2021年10月に同社を完全子会社としました。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、上記エラストマー事業の会社分割を完了し、2022年4月1日付でENEOS株式会社へ全株式を譲渡いたしました。なお詳細につきましては、2021年5月11日付適時開示資料をご参照ください。

2 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	696,061,000株
(2) 発行済株式の総数	226,126,145株
(3) 単元株式数	100株
(4) 株主数	15,868名
(5) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,162 ^{千株}	15.42 [%]
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT BRITISH VIRGIN ISLANDS/U.K.	20,887	9.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,552	5.84
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	8,644	4.02
株式会社ブリヂストン	6,525	3.03
MSCO CUSTOMER SECURITIES	6,449	3.00
ML PRO SEGREGATION ACCOUNT	4,633	2.15
日本生命保険相互会社	3,717	1.73
明治安田生命保険相互会社	3,631	1.69
株式会社みずほ銀行	3,325	1.55

- (注) 1. 持株数は、千株未満を四捨五入して表示しております。
 2. 当社は、自己株式 11,047,900株を保有しておりますが、上記の表には加えておりません。
 3. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(215,078,245株)を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(ご参考) 株式分布状況



(注) 比率については、左表と同様の方法で算出しております。

招集ご通知

株主総会
参考書類

2022年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2022年3月期
下期トピックス

(6) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	交付対象者数	株式の種類	株式数
取締役 (社外取締役を除く)	5名	当社普通株式 (譲渡制限付株式)	76,600株
社外取締役	0名	—	—
監査役	0名	—	—

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2022年3月31日現在)

地位	氏名	執行役員役位およびその担当または重要な兼職の状況等
取締役 CEO (代表取締役)	エリック ジョンソン	北米事業統括担当、JSR North America Holdings, Inc.取締役社長
取締役社長兼 COO (代表取締役)	川 橋 信 夫	
取 締 役	川 崎 弘 一	専務執行役員 人材開発、ダイバーシティ推進担当
取 締 役	宮 崎 秀 樹	常務執行役員 経理、財務、広報、システム戦略、サイバーセキュリティ統括、業務プロセス刷新担当
取 締 役	中 山 美 加	上席執行役員 サステナビリティ推進担当、サステナビリティ推進部長
取 締 役	松 田 讓	株式会社クボタ社外取締役
取 締 役	菅 田 史 朗	横河電機株式会社社外取締役、ヤマトホールディングス株式会社社外取締役
取 締 役	関 忠 行	伊藤忠商事株式会社社理事、J.フロントリテイリング株式会社社外取締役、株式会社パルコ社外取締役、株式会社バルカー社外取締役、朝日生命保険相互会社社外監査役
取 締 役	デイビッド ロバート ヘイル	ValueAct Capital Management, L.P. パートナー、オリンパス株式会社社外取締役
常勤監査役	岩 渕 知 明	
監 査 役	加 藤 久 子	公認会計士 税理士 加藤久子税務会計事務所代表
監 査 役	甲 斐 順 子	弁護士 浜二・高橋・甲斐法律事務所パートナー、成田国際空港株式会社社外取締役、THK株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役松田讓、菅田史朗、関忠行およびデイビッド ロバート ヘイルの4氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤久子および甲斐順子の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役加藤久子氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役松田讓、菅田史朗、関忠行およびデイビッド ロバート ヘイルの4氏、監査役加藤久子および甲斐順子の両氏を、東京証券取引所に、同取引所が規定する独立役員として届け出ております。
5. 当社と各社外取締役および各監査役との間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。
6. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である取締役、監査役および執行役員がその職務の執行に関し損害賠償請求がなされたことにより被る損害賠償金・訴訟費用等を補填することとしております。ただし、犯罪行為や法令違反を認識しながら行なった行為等に起因する損害は補填されない等の免責事由があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。

(ご参考) 執行役員の名等 (2022年3月31日現在)

地位	氏名	担当・役職
専務執行役員 常務執行役員	川崎 弘一 ※ 平野 勇人	人材開発、ダイバーシティ推進担当 エラストマー事業統括担当、日本合成ゴム分割準備株式会社取締役社長兼日本ブチル株式会社取締役社長
常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員	井上 勝也 宮崎 秀樹 ※ 須原 忠浩	構造改革推進担当、構造改革推進部長 経理、財務、広報、システム戦略、サイバーセキュリティ統括、業務プロセス刷新担当 デジタルソリューション事業統括、電子材料事業、エッジコンピューティング事業担当、電子材料事業部長兼JSR Micro Korea Co., Ltd.代表理事兼JSR Electronic Materials Taiwan Co., Ltd. 董事長
上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員	山脇 一公 土居 誠 山口 佳一 阿部 一至	合成樹脂事業担当、テクノUMG株式会社取締役社長 法務、コンプライアンス、総務、秘書室担当、法務部長 社長特命事項担当、株式会社イーテック取締役社長 エラストマー事業担当、エラストマー事業部長兼株式会社エラストミックス取締役社長兼ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社取締役社長兼JSR Elastomer Europe GmbH代表取締役兼日密科俣橡膠(佛山)有限公司董事長
上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員 上席執行役員 執行役員 執行役員	中山 美加 ※ 佐伯 光一 高橋 成治 原 弘一 藤井 安文 山近 幹雄	サステナビリティ推進担当、サステナビリティ推進部長 四日市工場担当、四日市工場長兼四日市工場事務部長 生産・技術、原料機材調達、生産物流担当 経営企画(グループ企業統括含む) 担当、経営企画部長 経営監査室長 生産・技術副担当、四日市工場副担当、四日市副工場長兼デジタルソリューション事業DX企画推進部長
執行役員 執行役員 執行役員	ティム ローリー 高橋 純一 脇山 恵介	ライフサイエンス事業担当、ライフサイエンス事業部長兼JSR Life Sciences, LLC社長 品質保証、環境安全担当、製品・品質保証部長 ディスプレイソリューション事業、中国事業統括担当、ディスプレイソリューション事業部長兼JSR (Shanghai) Co., Ltd. 董事長兼JSR Display Technology (Shanghai) Co., Ltd. 董事長兼JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. 董事長
執行役員	立花 市子	法務副担当、コンプライアンス副担当、サステナビリティ推進副担当、コンプライアンス部長兼サステナビリティ推進部
執行役員	木村 徹	デジタルソリューション事業副統括、電子材料Advancedリソ材料事業特命担当、電子材料事業部Advancedリソ材料事業推進部長
執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	吉本 豊 徳久 博昭 ハッシュ パグバズ 江本 賢一	社長室、事業創出担当、社長室長兼JSR Active Innovation Fund合同会社職務執行者 研究開発担当 (CTO)、研究開発部長兼RDテクノロジー・デジタル変革センター長 デジタルトランスフォーメーション担当 (CDO)、グローバルDX推進部長 経理副担当、財務副担当、広報副担当、財務部長兼経理部長

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

2022年4月1日付けの組織改正による執行役員の担当・役職の変更内容は次のとおりとなっております。

地位	氏名	担当・役職
上席執行役員 上席執行役員 執行役員	土居 誠 原 弘一 山近 幹雄	法務、コンプライアンス、総務、秘書室担当 経営企画(グループ企業統括含む) 担当 四日市工場担当、生産・技術副担当、四日市工場長兼デジタルソリューション事業DX企画推進部長

(2) 2021年度の役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針

1. 報酬の基本方針

当社はグローバル企業として企業グループの競争優位性を保つためにグローバルに優れ、かつ多様性のある経営人材を育成、採用を図り、株主の皆様との利益を共有するために役員に対して短期、中長期のインセンティブを設定し、透明性を保ちつつ、経営戦略および事業戦略の確実な実行を目指す報酬の基本方針を設定しております。

- (1) 競争優位の構築と向上のため、また、グローバル経営の更なる推進のため、国籍を問わず多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- (2) 当社の持続的発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成に向け、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらしめること。
- (3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と当社役員の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。

2. 報酬ガバナンス

(1) 報酬等の決定プロセス

取締役の個人別の報酬等の決定方針や報酬制度、個別の報酬額等は、取締役会にて審議・決定を行います。取締役会の審議・決定に際しての独立性・客観性を確保するとともに取締役会の監督機能と説明責任を果たす能力を強化すべく、報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。

(2) 報酬諮問委員会の審議・答申事項

報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、以下の対象者の報酬と項目について審議し、取締役会に対して答申または監査役会に対して助言を行います。

対象者：社内取締役（代表取締役および役付取締役を含む）、社外取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、名誉会長、その他重要な使用人

審議項目：報酬方針の策定、報酬制度の設計、業績目標の設定、インセンティブ報酬の合理性、報酬水準・ミックスの妥当性、報酬制度に基づく各役位の報酬額の決定等

(3) 報酬諮問委員会の構成・委員長の属性

当社の報酬諮問委員会の構成は、委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役で構成することとしております。報酬諮問委員会の委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、取締役会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定することとしております。また、報酬諮問委員会には、外部の報酬コンサルタントとしてWTW（ウイリス・タワーズワトソン）および事務局がオブザーバーとして参加しております。

3. 当社の報酬制度

(1) 報酬の種類

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の全社業績達成度等に連動する年次賞与、2024年度を最終年度とした中期経営計画および事業構造改革の着実な遂行を目的とした事後交付による業績連動型株式報酬（以下、パフォーマンス・シェア・ユニット）、および持続的な企業価値の向上と株主の皆様との価値共有を促進することを目的とした譲渡制限付株式（非金銭報酬）から構成されております。

なお、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。

	報酬の種類	支給又は付与等の時期	総会承認の概要
固定報酬	基本報酬	月次支給	取締役：上限額を月額60百万円（内社外取締役10百万円） （2019年6月18日開催第74回定時株主総会にて決議。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は9名（社内取締役5名、社外取締役4名）） 監査役：上限額を月額10百万円 （2005年6月17日開催第60回定時株主総会にて決議。当該定時株主総会終結時点の対象監査役は4名（常勤監査役3名、社外監査役1名））
業績連動報酬	年次賞与	毎年一定の時期に支給	上限額を年額432百万円 （2019年6月18日開催第74回定時株主総会にて決議。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は5名（社内取締役のみ））
	パフォーマンス・シェア・ユニット	原則として、2021年度にユニットを付与し、業績評価期間終了後に株式及び金銭を一括して交付及び支給	・金銭報酬債権及び金銭の総額の上限： 対象期間につき80万株×交付時株価 ・交付上限株式数の上限： 対象期間につき40万株 （2021年6月17日開催第76回定時株主総会にて決議。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は5名（社内取締役のみ））
	譲渡制限付株式付与のための報酬	毎年一定の時期に支給	・年額400百万円以内かつ株式総数年40万株以内 ・譲渡制限解除は3～30年間までの間で取締役会が予め定める期間、かつ、譲渡制限期間中、取締役会が定める正当な理由による退任等が生じた場合。 （2021年6月17日開催第76回定時株主総会にて決議。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は5名（社内取締役のみ））

(2) 報酬水準の妥当性

上記の報酬構成およびその支給割合の検討に際し、外部の報酬コンサルタントが有する役員報酬データベースに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業等を同輩企業として報酬ベンチマークを毎年行い、報酬諮問委員会が報酬水準の妥当性を検証しております。また、海外事業の統括等を担当する取締役の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に際しては、その担当地域における役員報酬調査データに基づき、上記同様の手法を用いて報酬ベンチマーク分析を毎年行い、役員ごとの職責やグループ経営への影響の大きさを考慮して、報酬諮問委員会で報酬水準等の妥当性を検証しております。

(3) 取締役（社外取締役を除く）報酬の構成要素割合

取締役（社外取締役を除く）報酬の構成要素割合については、経営責任の重い役位上位者に対し、業績結果の反映割合を高める方針に基づき、役位上位者の業績連動部分の割合を高める一方で業績目標の達成にかかる潜在的リスク等を考慮し、役位ごとの報酬水準を決定しております。なお、北米事業の統括等を担当するCEOの報酬構成割合については、その担当地域の役員報酬構成要素割合に関する外部専門機関による調査を参考とし設定しております。

基本報酬を100とした場合の各報酬構成要素の割合（業績連動報酬は目標を100%達成時の標準額）は下表のとおりとなります。

		基本報酬	業績連動報酬			基本報酬： 業績連動報酬
			年次賞与	パフォーマンス・ シェア・ユニット (1事業年度当り)	譲渡制限付株式	
取締役 (除く 社外取締役)	CEO	100	100	200	200	100 : 500
	社長	100	30	約 38	約 38	100 : 105
	専務執行役員/ 常務執行役員/ 上席執行役員兼務	100	25	約 23	約 23	100 : 70

*専務執行役員及びその下位職務の取締役兼務者には、取締役兼務手当が表とは別に支給される。

4. 各種報酬およびその決定方法の概要

(1) 基本報酬

- ① 取締役の基本報酬は、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、役位に応じて決定しております。
- ② 監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

(2) 年次賞与

- ① 単年度の全社業績達成度に連動する年次賞与の業績評価指標（KPI）は、企業活動の源泉である連結売上収益および企業活動の本業の質を表す連結コア営業利益を50：50の構成比率で用いております。
- ② それぞれのKPIにかかる業績目標達成度に応じ、下表のとおり支給率を0%～200%の範囲で算定いたします。業績目標については、報酬諮問委員会での妥当性検証を経て、取締役会で決定しております。期末に報酬諮問委員会において支給金額の算定および評価を行い、役位ごとの標準支給金額を取締役会が決定しております。

2021年度に係る年次賞与の業績目標と支給率の範囲

	業績評価指標の実績に応じた支給率の範囲		
支給率	0%	100% (目標)	200%
連結売上収益	2,754億円以下	3,180億円	3,606億円以上
連結コア営業利益	291億円以下	430億円	569億円以上

* 支給率はそれぞれの業績評価指標の実績金額に応じて0%～200%の範囲で比例計算

- ③ 業績目標達成度の確定後、CEO、社長から報酬諮問委員会に提出される年間経営活動報告に基づいて審議を行います。当社の報酬諮問委員会は、業績連動報酬における支給金額の算定・評価を行うにあたり、かかる年間経営活動報告に基づき、各業績目標値設定時点においては予見不能であった事象により、業績数値が大きな影響を受けたか否かの協議を行い、必要に応じて達成度の定性調整を行うことを取締役会に対して答申を行うことがあります。
- ④ CEO、社長については、上記②の全社業績連動部分（90%）の他、全社的なサステナビリティ経営に関する取り組みの進捗について非財務評価部分（10%）が設定されております。非財務評価部分については、報酬諮問委員会にて審議し、その評価結果を反映して非財務評価部分の支給額を0%～200%の範囲で算定し、取締役会で決定します。
- ⑤ 一方、専務・常務・上席の各執行役員の年次賞与は、上記②の全社業績連動部分（70～80%）の他、個人業績連動部分（20～30%）が設定されております。個人業績連動部分については、指名諮問委員会にて審議・確認した5段階評価の結果をもとにCEO（エリック・ジョンソン）、社長（川橋信夫）が決定し、その評価結果を反映して個人業績連動部分の支給額を0%～200%の範囲で決定します。なお、予め評価ごとの支給額のパターンを報酬諮問委員会にて審議し、取締役会においてはかかる部分の標準額を決定しております。

(3) パフォーマンス・シェア・ユニット

- ① 2024年度を最終年度とした中期経営計画および事業構造改革の着実な遂行を目的としたパフォーマンス・シェア・ユニットの業績評価指標（KPI）は、当社が重視する経営効率指標である連結ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の2023年度及び2024年度の平均値としております。
- ② KPIにかかる業績目標達成度に応じ、下表のとおり支給率を0%～200%の範囲で算定いたします。業績目標については、当社の中期経営計画において10%以上の連結ROEを目指すことから、2023年度及び2024年度の平均値10%を目標値とすることを報酬諮問委員会の答申に基づき取締役会で決定しております。

2023年度及び2024年度の平均連結ROE実績に応じた支給率の範囲						
ROE実績	6%未満	6%以上	8%	10%	12%	14%以上
ユニット支給率	0%	50%	50%	100% (目標)	150%	200%

※ ROE実績が6%～8%の間の支給率は50%、ROE実績が8%～14%の間の支給率は比例計算

- ③ 業績目標達成度の確定後、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、各対象取締役の役位や勤務期間に応じて付与された基準株式ユニット数に業績目標達成度に応じた支給率（支給率は0%～200%の範囲で変動）を乗じて、各対象取締役に交付する当社株式の数および支給する金銭の額を決定します。なお、上記各対象取締役に付与した当社株式の基準株式ユニット数に、業績評価期間終了後に決定した支給率を乗じた数（以下、「確定株式ユニット数」）のうち、原則として50%については、当社株式を交付するための金銭報酬債権を、残りを納税資金に充当することを目的とした金銭で支給いたします。
- ④ 当該金銭報酬債権と当該金銭の総額は、確定株式ユニット数に、業績評価期間終了後における当社株式の割当に関する株式発行または自己株式の処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の終値（以下、「交付時株価」）を乗じた金額とします。

⑤ 具体的な算定式は以下となります。

(A) 各対象取締役に交付する当社株式の数

$$\text{基準株式ユニット数} \times \text{支給率} \times 50\%$$

(B) 各対象取締役に支給する金銭の額

$$\{(\text{基準株式ユニット数} \times \text{支給率} - \text{上記(A)による当社株式数})\} \times \text{交付時株価}$$

(C) 各対象取締役に支給する金銭報酬債権および金銭の総額

$$\text{確定株式ユニット数} (\ast 1) \times \text{交付時株価}$$

※1 基準株式ユニット数×支給率

(4) 譲渡制限付株式（非金銭報酬）

- ① 当社の株式を保有することで株主の皆様との価値の共有を促進することを目的として、譲渡制限付株式を毎年一定の時期に支給しております。対象取締役に対して、毎年、譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を支給し、対象取締役は、金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社株式の発行または処分を受けます。
- ② 対象取締役への割り当て株式数は、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、役位に応じて決定した基準額を、東証における当社の株式の付与前1ヶ月の終値単純平均値で除して求めております。また、1株当たりの払込金額は取締役会決議日の前営業日における東証終値とし、本制度により当社の普通株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲とします。
- ③ 譲渡制限解除は3年から30年間までの間で取締役会が予め定める期間とし、かつ、譲渡制限期間中、取締役会が退任時の取り扱いとして定める正当な理由による退任等が生じた場合には譲渡制限を解除します。
譲渡制限付株式には、業績等にかかる条件は定めておりませんが、企業価値に連動する仕組みとしております。

(5) 株式保有ガイドライン

企業活動を通じた価値創造を目的としたサステナビリティ経営の推進により、すべてのステークホルダーとの持続的な価値共有を図るため、代表取締役CEOと代表取締役社長を対象とした株式保有ガイドラインを定め、原則として、取締役としての在任中、時価ベースで役位に応じた基準金額に相当する当社株式の継続保有を目標とするガイドラインを設定しております。なお、基準金額は、代表取締役CEOについては年間基本報酬の5倍、代表取締役社長については年間基本報酬と同額とします。

(6) マルス・クローバック条項

当社の役員報酬制度が過度なリスクテイクを促すようなインセンティブ報酬となることを抑制し、役員報酬制度の健全性を確保することを目的に、非違行為や不正会計による財務諸表の遡及修正等の一定の事由が生じた場合に支給・交付の前後を問わず、報酬諮問委員会の審議を経た取締役会の判断により、インセンティブ報酬の全部又は一部を返還させる又は没収する条項（いわゆるマルス・クローバック条項）を定めております。本条項は2021年度以降の年次賞与、譲渡制限付株式、パフォーマンス・シェア・ユニット、中期業績連動賞与*を適用対象としています。（*既に業績評価期間が開始している2020～2022年度の3年間を対象としたもののみを適用対象とする）

(7) 役員報酬に関する開示

各報酬の概要および決定方針は上記の通りですが、それぞれの報酬の総額、業績連動報酬の支給率、それぞれの業績評価指標の目標および実績等は、次項に記載の通りであります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額（2021年度分）

2021年度にかかる当社の取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、56頁の③報酬諮問委員会のメンバーおよび活動状況に記載する報酬諮問委員会の審議を通じた答申を踏まえておりますため、個人別の報酬等の内容が当社の取締役の個人別の報酬等の決定方針に沿うものであると当社の取締役会は判断しました。

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)
基本報酬 (うち社外役員)	9 (3)	285 (43)	4 (3)	50 (22)
当事業年度に係る年次賞与 (うち社外役員)	5 (—)	182 (—)	— (—)	— (—)
中期業績連動賞与 (うち社外役員)	6 (—)	0 (—)	— (—)	— (—)
パフォーマンス・シェア・ユニット (うち社外役員)	5 (—)	120 (—)	— (—)	— (—)
譲渡制限付株式報酬 (うち社外役員)	6 (—)	232 (—)	— (—)	— (—)
合計 (うち社外役員)	9 (3)	819 (43)	4 (3)	50 (22)

- (注) 1. 上記記載の人員数および報酬等の額には、当事業年度に退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
 2. 上記の表に使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
 4. 上記記載のパフォーマンス・シェア・ユニットの支給額は、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
 5. 上記記載の譲渡制限付株式報酬の支給額は、支給に係る取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を使い、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
 6. 社外取締役1名から報酬辞退の申し出があり、取締役会として支給しないことを決定しました。当該社外取締役の員数は、上記支給人員の員数には含まれておりません。

①年次賞与

(1) 全社業績

	業績評価指標		支給率
	目標	実績	
連結売上収益	3,180億円	3,410億円	154.0%
連結コア営業利益	430億円	433億円	102.2%

(2) CEO、社長の年次賞与における非財務評価部分（10%）

当社の報酬諮問委員会は、CEOおよび社長から提示された年間経営活動報告の内容を踏まえ、全社的なサステナビリティ経営に関する取り組みの進捗について審議を行い、独立社外取締役である報酬諮問委員の合議に基づき、CEO、社長の年次賞与における非財務評価部分の支給率を100%とする評価結果を取締役に答申しました。

また、当社の取締役会は、かかる報酬諮問委員会の答申内容に従い、CEO、社長の年次賞与における非財務評価部分の支給率を100%とすることを決議しました。

(3) 専務、常務、上席の各執行役員の個人業績連動部分（20～30%）

業務執行の状況を全体的・俯瞰的に評価するため、取締役会から委任を受けた代表取締役CEO（エリック・ジョンソン）および代表取締役社長兼COO（川橋信夫）が5段階評価の結果を反映して決定しました。但し、委任した権限が適切に行使されるよう、かかる個人業績連動部分については、予め評価ごとの支給額のパターンを報酬諮問委員会にて審議し、取締役会にてかかる部分の標準額を決定しております。

②中期業績連動賞与

社外取締役を除く当社取締役に対し、3年間の評価期間に係る中期業績連動賞与を支給しております。業績評価指標としては、3年間の平均連結ROEを用いており、その実績および実績に応じた支給率は以下のとおりであります。

連結ROE年度別実績および3年間の平均値

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
8.8%	7.8%	5.7%	-15.1%	10.5%
	目標	実績	支給率	
2017-19年度	10%	7.4%	50%	
2018-20年度	10%	-0.5%	0%	
2019-21年度	10%	0.4%	0%	

中期業績連動賞与支給率の範囲

	評価期間の3年間平均ROE実績に応じた支給率の範囲				
ROE実績	6%未満	6%以上	8%	10%	12%以上
支給率	0%	50%	50%	100% (目標)	150%

(注) ROE実績が6%～8%の間の支給率は50%、ROE実績が8%～12%の間の支給率は比例計算します。

③報酬諮問委員会のメンバーおよび活動状況

1) 構成（2021年4月1日から2022年3月31日）

委員長（独立社外）松田取締役、委員（独立社外）菅田取締役、関取締役、ヘイル取締役*、（社内）ジョンソン代表取締役CEO、川橋代表取締役社長兼COO

*ヘイル取締役は2021年6月17日付で委員に就任しました。

2) 活動状況 2021年度中に7回開催し、各回に委員長・委員の全員が出席しました。

回	開催日	審議事項
第1回	2021年4月12日	役員報酬の株主総会議案 マルス・グローバルバック条項の導入
第2回	2021年4月26日	2018年~2020年度を対象とした中期業績連動賞与支給額 2020年度の年次賞与支給額 2021年度役員報酬方針 2021年度年次賞与算定式
第3回	2021年5月27日	有価証券報告書における開示内容
第4回	2021年7月12日	エラストマー事業の非継続事業区分への変更に伴う2021年度年次賞与算定式の修正
第5回	2021年11月8日	経営者報酬と取り巻く環境に関する報告 現行報酬制度の内容、水準の確認（監督役員の報酬含む）
第6回	2022年1月31日	2022年度年次賞与算定式に関する議論
第7回	2022年3月14日	2022年度報酬パッケージに関する議論

(4) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況および社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
松田 譲	取締役	当期開催の取締役会18回のうち18回に出席し、医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員長を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員長として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
菅田 史朗	取締役	当期開催の取締役会18回のうち18回に出席し、光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
関 忠行	取締役	当期開催の取締役会18回のうち18回に出席し、総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
デイビッド ロバート ハイル	取締役	取締役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、長期的な投資を行う投資会社のパートナーとして、また、投資先における取締役としてグローバルに経営管理、事業変革・拡大等に携わってきた豊富な経験、国際的な視野および社外の視点を取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行なっていただきました。
加藤 久子	監査役	当期開催の取締役会18回のうち18回に、監査役会18回のうち18回に出席し、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。
甲斐 順子	監査役	監査役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会13回のうち13回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。

② 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- 取締役松田譲氏の重要な兼職先である株式会社クボタと当社との間には特別の利害関係はありません。
- 取締役菅田史朗氏の重要な兼職先である横河電機株式会社と当社との間には、計測機器等の購入に関する取引があります。ヤマトホールディングス株式会社と当社との間には、当社製品等の輸送の委託に関する取引があります。
- 取締役関忠行氏の重要な兼職先である伊藤忠商事株式会社と当社との間には、合成樹脂等の販売・仕入れに関する取引があります。J.フロントリテイリング株式会社、株式会社パルコ、株式会社バルカーおよび朝日生命保険相互会社と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 取締役デビッド ロバート ヘイル氏の重要な兼職先であるValueAct Capital Management, L.P.が管理するValueAct Capital Master Fund, L.P.は、当社の株式を保有しています。オリンパス株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 監査役加藤久子氏の重要な兼職先である加藤久子税務会計事務所と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 監査役甲斐順子氏の重要な兼職先である浜二・高橋・甲斐法律事務所、成田国際空港株式会社およびTHK株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------|--------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額 | |
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 86百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき報酬等の額の合計額 | 115百万円 |
- (注) 1. 監査役会は、前期までの会計監査人の職務遂行状況および報酬の推移、ならびに当期の監査計画の内容および報酬見積の算定根拠に基づき検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項および第2項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、①には金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を含めております。
3. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、駐在員給与証明業務等についての対価を支払っております。
4. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
5. 会計監査人の報酬等の額につきまして、上記以外に2020年度（第76期）に係る追加監査報酬の額が18百万円あります。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、監査役会が、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、その解任または不再任を株主総会に提案することを決定した場合には、取締役会は、監査役会の請求に基づき、その提案を株主総会に付議いたします。

連結財政状態計算書 (2022年3月31日現在)

科目	当 期	前期 (ご参考)
資 産	百万円	百万円
流動資産	437,002	329,279
現金及び現金同等物	45,567	85,377
営業債権及びその他の債権	76,106	125,292
棚卸資産	104,934	104,862
その他の金融資産	1,289	1,933
その他の流動資産	17,807	11,815
小計	245,704	329,279
売却目的保有に分類される 処分グループに係る資産	191,298	—
非流動資産	372,369	343,494
有形固定資産	159,539	170,428
のれん	117,640	58,633
その他の無形資産	24,571	15,014
持分法で会計処理されている投資	2,984	21,015
退職給付に係る資産	5,192	4,905
その他の金融資産	31,408	49,751
その他の非流動資産	2,830	3,598
繰延税金資産	28,205	20,150
資産合計	809,371	672,773

科目	当 期	前期 (ご参考)
負 債	百万円	百万円
流動負債	288,265	168,810
営業債務及びその他の債務	63,548	100,797
契約負債	12,824	9,368
借入金	69,170	37,872
未払法人所得税	13,479	4,866
引当金	2,718	1,837
その他の金融負債	3,489	3,874
その他の流動負債	7,461	10,196
小計	172,689	168,810
売却目的保有に分類される 処分グループに係る負債	115,576	—
非流動負債	106,366	133,227
契約負債	11,582	7,861
社債及び借入金	48,737	81,406
退職給付に係る負債	10,278	16,434
引当金	8,033	—
その他の金融負債	17,795	19,314
その他の非流動負債	4,809	5,136
繰延税金負債	5,133	3,077
負債合計	394,631	302,036
資 本		
親会社の所有者に帰属する持分	376,011	333,995
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	11,799	11,562
利益剰余金	333,335	302,916
自己株式	△ 18,874	△ 19,202
その他の資本の構成要素	26,381	15,348
非支配持分	38,728	36,741
資本合計	414,739	370,736
負債及び資本合計	809,371	672,773

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結損益計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

科目	当期	前期 (ご参考)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	340,997	312,000
売上原価	△ 214,937	△ 198,192
売上総利益	126,060	113,808
販売費及び一般管理費	△ 87,330	△ 75,205
その他の営業収益	10,819	1,601
その他の営業費用	△ 5,952	△ 5,302
持分法による投資損益	163	△ 669
営業利益	43,760	34,233
金融収益	3,415	162
金融費用	△ 1,655	△ 1,084
税引前当期利益	45,521	33,310
法人所得税	△ 8,370	△ 7,990
継続事業からの当期利益	37,151	25,321
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△損失)	2,289	△ 79,851
当期利益 (△損失)	39,440	△ 54,530
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	37,303	△ 55,155
非支配持分	2,136	625
当期利益 (△損失)	39,440	△ 54,530

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

招集ご通知

株主総会
参考書類

2022年3月期
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2022年3月期
下期トピックス

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

科目	当期	前期 (ご参考)	科目	当期	前期 (ご参考)
資産の部	百万円	百万円	負債の部	百万円	百万円
流動資産	175,112	167,989	流動負債	140,528	90,675
現金及び預金	12,134	21,588	買掛金	53,004	44,073
受取手形	35	42	短期借入金	36,202	7,300
売掛金 (純額)	67,689	58,497	1年以内返済長期借入金	—	500
有価証券	—	12,000	コマーシャル・ペーパー	10,003	—
棚卸資産	59,259	46,964	未払金	5,959	6,718
未収入金	30,759	23,948	未払費用	13,245	12,714
その他	5,236	4,950	関係会社預り金	6,935	13,285
			事業再編損失引当金	2,612	1,837
			解体撤去引当金	106	—
			その他	12,462	4,249
固定資産	329,359	260,131	固定負債	69,122	67,571
有形固定資産	58,890	55,026	長期借入金	500	—
建物 (純額)	21,727	18,366	社債	35,000	35,000
構築物 (純額)	2,627	2,940	退職給付引当金	12,072	12,504
機械及び装置 (純額)	12,393	10,403	事業再編損失引当金	11,089	18,780
車両運搬具 (純額)	92	103	解体撤去引当金	8,033	—
工具、器具及び備品 (純額)	5,928	5,278	その他	2,428	1,287
土地	13,001	13,001	負債合計	209,651	158,246
建設仮勘定	3,123	4,934	純資産の部		
無形固定資産	11,438	10,166	株主資本	289,202	257,120
ソフトウェア	1,016	1,215	資本金	23,370	23,370
その他	10,422	8,951	資本剰余金	25,516	25,276
投資その他の資産	259,032	194,939	資本準備金	25,230	25,230
投資有価証券	20,332	35,327	その他資本剰余金	287	46
関係会社株式	153,514	107,388	利益剰余金	259,190	227,676
関係会社出資金	2,985	6,858	利益準備金	3,710	3,710
関係会社長期貸付金 (純額)	47,889	18,721	その他利益剰余金	255,479	223,965
長期前払費用	1,528	1,609	固定資産圧縮積立金	3,477	3,626
前払年金費用	4,857	2,490	別途積立金	42,431	42,431
繰延税金資産	24,851	20,230	繰越利益剰余金	209,571	177,908
その他	3,076	2,318	自己株式	△ 18,874	△ 19,202
資産合計	504,471	428,120	評価・換算差額等	5,258	12,326
			その他有価証券評価差額金	5,258	12,326
			新株予約権	360	428
			純資産合計	294,821	269,874
			負債純資産合計	504,471	428,120

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

損益計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

科 目	当 期		前 期 (ご参考)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		260,987		210,480
売上原価		166,372		147,423
売上総利益		94,616		63,057
販売費及び一般管理費		54,311		51,161
営業利益		40,305		11,897
営業外収益				
受取利息	736		270	
受取配当金	7,609		6,752	
為替差益	1,709		822	
その他	915	10,969	1,044	8,887
営業外費用				
支払利息	405		45	
社債利息	97		81	
固定資産廃棄損	100		99	
その他	2,359	2,961	2,848	3,073
経常利益		48,312		17,711
特別利益				
関係会社株式売却益	13,831		—	
投資有価証券売却益	11,422		1,322	
事業再編損失引当金戻入益	2,818		—	
固定資産売却益	216		—	
貸倒引当金戻入益	148		200	
その他	250	28,685	7	1,529
特別損失				
事業構造改革費用	18,974		65,223	
貸倒損失	—		9	
その他	920	19,894	873	66,105
税引前当期純利益 (△損失)		57,103		△ 46,865
法人税、住民税及び事業税	13,043		2,488	
法人税等調整額	△ 1,428	△ 11,615	△ 19,137	16,649
当期純利益 (△損失)		45,489		△ 30,217

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

招集ご通知

株主総会
参考書類

2022年3月期
連結決算概要

事業報告

2022年3月期
連結計算書類

計算書類

監査報告書

2022年3月期
下期トピックス

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月8日

JSR株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 巖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 村 俊 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 瀬 幸 広
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JSR株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、JSR株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年4月1日付で、子会社として2021年5月12日に設立した日本合成ゴム分割準備株式会社にエラストマー事業を吸収分割の方法により承継し、ENEOS株式会社への当該承継会社の全株式の譲渡が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月8日

JSR株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 巖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 村 俊 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 瀬 幸 広
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JSR株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2022年4月1日付で、子会社として2021年5月12日に設立した日本合成ゴム分割準備株式会社にエラストマー事業を吸収分割の方法により承継し、ENEOS株式会社への当該承継会社の全株式の譲渡が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業の前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制につきましては、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月9日

J S R株式会社 監査役会

常勤監査役	岩 湊 知 明 ㊟
監 査 役 (社外監査役)	加 藤 久 子 ㊟
監 査 役 (社外監査役)	甲 斐 順 子 ㊟

以 上

2021

2021年11月

TSMC社から「Excellent Performance Award」を受賞

Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (TSMC)より、Excellent Performance Award を受賞しました。卓越したサービスや装置、材料などを提供したサプライヤーが選定され、毎年表彰されるものです。材料開発、技術サポート、高品質製品の安定供給に関する貢献が認められました。



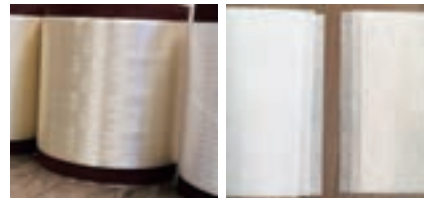
10月

11月

2021年12月

ポリマー型抗菌成分添加の糸・不織布で抗菌性能を確認

国立感染症研究所と共同開発した薬剤耐性菌に効果を発現するポリマー型抗菌成分を、糸及び不織布に添加し抗菌性能を確認しました。作製した糸や不織布は、黄色ブドウ球菌と大腸菌を99.9%以上低減、糸では新型コロナウイルスに対して99%以上のウイルスの数を低減させる効果が確認できました。



12月

2022

2022年3月

上海技術センターを拡張し、稼働を開始

ディスプレイ材料の技術サービス提供拠点である上海技術センターを移転、拡張し、各種評価装置や小型の実機装置を充実させました。LCDパネル材料で培った基盤技術や経験を元に、OLED (有機ELディスプレイ) 材料分野でも技術サービスを強化していきます。

**Amsphere® A3、FDA^{*1}の承認を受けた抗体医薬品の商業生産で使用開始**

ライフサイエンス事業の主要製品であるプロテインAクロマトグラフィー担体Amsphere® A3は、抗体医薬品の製造工程で使用され、精緻なタンパク質精製を可能にします。今回、初めてFDAの承認を受けた抗体医薬品の商業生産で使用開始されました。

**台湾に現地法人を設立**

半導体材料事業の営業・マーケティングおよび研究開発活動の強化のため、JSR Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.を設立しました。台湾は、世界のファブレス^{*2}半導体企業の製造を請け負う専業半導体ファウンドリ^{*3}や有力なOSAT^{*4}があります。現地法人の設立はシンガポールに続き2021年度で二件目です。



1月

2月

3月

※1 アメリカ食品医薬品局 (Food and Drug Administration) ※2 製品製造のための自社工場を持たない製造業の業態、またはそのメーカー
※3 他社からの委託による生産を専門に手がけるメーカー ※4 Out-sourced Semiconductor Assembly and Test : 後工程の請負製造サービス

メモ欄

A series of horizontal dotted lines for writing.

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

公告方法 電子公告
●<https://www.jsr.co.jp/ir/>
ただし、電子公告によることができない事故
その他やむを得ない事由が生じたときは、日
本経済新聞に公告いたします。

単元株式数 100株

株式事務の
ご連絡先 ●住所変更、単元未満株式買取請求、配当金受取方法指定等のご連絡先
株主様が口座を開設されているお取引証券会社等にご連絡ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が
開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行にご連絡ください。

●未払配当金支払いのご連絡先
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にご連絡ください。

お知らせ ●配当金受取方法について
株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の
保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りができるようになりました。確実にお受け取りいただくために
も、これらの振込みによる配当金のお受け取りをお勧めいたします。詳しくは、お取引証券会社等にお問い合わせく
ださい。

株式に関する
マイナンバー制度に
ついて 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。
このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。
マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- (1) 証券会社等の口座で株式を管理されている株主様 お取引の証券会社等
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)
(午前9時 ~ 午後5時 土日休日を除く)
- (2) 証券会社等のお取引がない株主様



第77回定時株主総会会場ご案内図

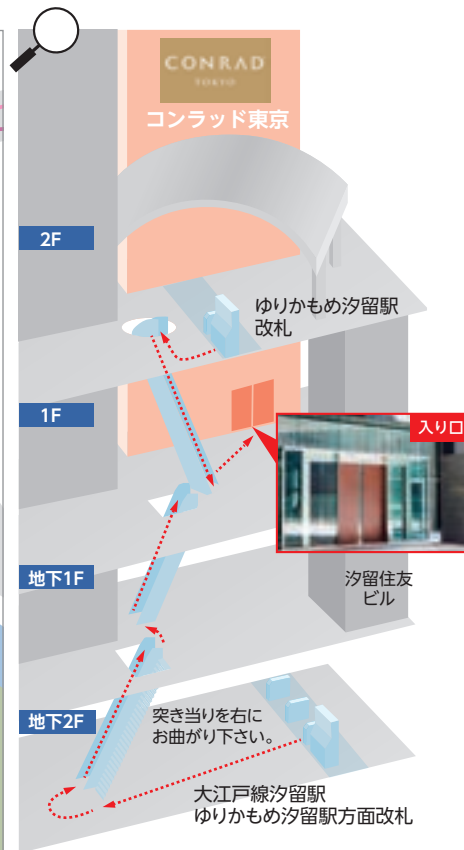
|| 会場 || **コンラッド東京 アネックス2階「風波」**

東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03-6388-8000 (代表)

「会場」までのアクセス

- 都営地下鉄大江戸線「ゆりかもめ汐留駅方面改札」から徒歩2分
※改札を出て進み、右側のエスカレータで上の階へ、次に左側へ進み、コンラッド行きの上りエスカレータをご利用ください。
- ゆりかもめ 改札から徒歩1分
※改札を出て右側へ進み、コンラッド行きの下りエスカレータをご利用ください。

|| 最寄駅 || 「汐留駅」



JSR株式会社

〒105-8640 東京都港区東新橋一丁目9番2号
TEL:03-6218-3515 FAX:03-6218-3682

